

現代日本における階級の発見—その一

目次

I 階級概念の発見

- 序 問題提起
- 1 階級概念の復権
- 2 階級の社会科学的概念
- 3 階級にまつわる誤解
  - (1) 階級の身分的解釈
  - (2) 階級の経済一元論的理解
  - (3) 階級一枚岩的理解
  - (4) 階級の独善的理解

渡  
辺  
雅  
男

(5) 階級の宿命論的解釈

4 階級の定義

5 階層から階級へ

## II 労働者階級の発見

序 問題の提起

1 労働者階級——資本論体系と現代

2 現代の労働者階級をとりまく社会的格差

(1) 賃金格差

(2) 所得格差

(3) 資産格差

(4) 教育格差

(5) 生活意識の格差

3 現代労働者階級の現状

(1) 労働過程の視点から……過重過密労働

(2) 労働市場の視点から……労働市場の階層性

(3) 生活構造の視点から……家計の硬直性

(4) 社会移動の視点から……移動の固定性

## I 階級概念の発見

## 序 問題提起

これまでの議論を通じて明らかにされたのは、格差を示す無数の分断線が現代の日本社会のあらゆる面に走っているという事実であった。<sup>(1)</sup> 平等社会という戦後の神話が依然尾を引くこの国で、あらゆる格差の存在を指摘することはそれなりの意義がある。だが、このような指摘で明らかにするのは、現代日本の社会が格差社会であり階層社会であるという事実にすぎない。この事実をもって現代日本社会が階級社会であると論じる者がいるとしたら、それは、いささか短絡であると言わざるをえない。階層格差と階級格差との間にはなお埋めなければならない理論的、経験的な溝があるからである。その意味で、これまでの議論は厳密に言えば「現代日本における階層格差とその固定化」であって、「現代日本における階級格差とその固定化」ではなかったと言わねばならない。

では、これからの議論はどうあるべきだろうか。形式的には、問題は次のように表現できるだろう。「無数の階層的分断線」を踏まえて、どのように「いくつかの階層的分断線」へたどり着くことができるか。これがいささか形式的に過ぎるというのなら、問題をもう少し内容的、実質的に言い換えてみてもよい。すなわち、「階層」で立ち止まらず、あえて「階級」へと知的反省の歩みを進めなければならぬとすれば、それはなぜか。そもそも「無数の階層的分断線」を踏まえて、いかなる問いを発し、なにをそこから読みとろうとするか。つまり、課題として考えなければならぬ問題とは、社会的格差の背後になにを見るか、社会的格差の本質をどう理解するか、ということではない

だろうか。こうした問題に社会科学の立場からアプローチすることが、本稿の課題である。

もちろん、社会科学の立場から問題にアプローチするといっても、社会科学が長く輸入学問でしかなかったこの国では、事態はそれほど容易ではない。社会科学は現実から出発し、現実到達して終わる。従って、一般的に言って、社会学者がまず行うべきことは、現実を就くことでなければならぬ。ところが、その意味においても本稿がまず行わなければならないのは、問題そのものを語彙として発見することである。つまり、現代日本の社会科学における階級概念の復権、すなわち、階級的語彙の奪還である。奇妙にきこえるかもしれないが、階級の現実を発見する前に、階級という言葉を見直すことが必要なのである。

このことは、「階級」という概念を念頭に置いて、周りを見渡して見ると、よく分かる。現代の日本では、奇妙な習慣が社会学者の間に蔓延している。つまり、階級という社会科学の用語をめぐる奇妙な使用法である。それを最初に指摘したのは社会学者の橋本健二である。

橋本は日本の階層研究の成果を英語でまとめたある論文集を書評するにあたり、次のような驚くべき指摘を行った。「次に、*class* (階級) という用語の使用についてである。著者たちを含めた日本の階層研究者が日本語で執筆した著作と本書の大きな違いの一つは、本書に *class* という用語が頻出することである。ちなみに私が考案した階級カテゴリーに基づく分析も紹介されており、私としては喜ばしい限りなのだが、それにしても日本語では絶対に『階級』などと書かない研究者たちが、英文では何のこだわりもなく *class* と書くのはなぜだろう。私にはこれが、日本の階層研究における一種の偏向を裏書きしているように思われる。」

これは事実だろうか。残念ながら、事実である。一般に彼ら日本の社会学者の専門的な仕事の中で、階級という言葉は慎重に避けられている。どうしても使わなければならないときには、彼らは階級という言葉に代えて階層とい

う言葉を使う。しかも、奇妙なことに、この日本語で階層と記した箇所を英語で表現するとき、彼らは階層に class という英語の訳語を当てるのである。疑う人は自分の目で確かめてみればよい。邦語論文の題目とその要約を英語で同時に発表することは、学術雑誌に投稿する際の慣例であるが、そうしたなかに、このような実例を数多く発見することができる。彼らの用語法のなかで、「階層↓class」という等式が成り立っているのである。もちろん、いかなる日本人も英語の単語 class を見て、それを「階層」と訳すことはない。受験英語であれ、専門書の翻訳であれ、このような訳語を当てる受験生や専門家がいたら、彼らは失格である。「階層」と訳すべき英語は strata, stratum だけである。先の日本の社会学者もまたこのことは否定しないはずであって、おそらく彼らが英語文献を研究者向けに訳すことでもあれば、彼らは文中で出会う class という英単語に「階級」という訳語を当てるにちがいない。つまり、彼らのなかでは、「class↓階級」という等式も成り立っているのである。これが日本の社会学者の言語感覚の混乱を示すものでないとしたら、明らかにこれは彼らの自己矛盾である。class が英語から訳されたときは「階級」となり、日本語から訳されたときは「階層」となる。なぜ「class↓階級」という言葉がこうした目に遭わなければならぬのか。

もちろん、こうした目に遭わせている側にも一応の言い分がある。橋本が書評で取り上げた書物に限ってみても、その編者である高坂健二は一九二〇年代以降の雑誌記事の分析を通じ、一九六〇年代以降は「階級」という用語が、日常用語としても共通の術語としても使われなくなったという根拠らしき事実を指摘している。<sup>(3)</sup>しかし、橋本も指摘するように「だからと言って、日本語では階層、英語では class と使い分けるのが適切だとは考えられない」。<sup>(4)</sup>

皆が使っていないから、あるいは、それが使われなくなったから、というのは自分が使わないことの消極的な言い訳にすぎない。ところが、もう少し詳しく見ると、彼らのなかにはより積極的な言い訳を試みる者がいる。橋本が喝

破するように、むしろ意図的かつ積極的に「これまで日本の社会学は、『階級』という用語で指示される社会現象を無視あるいは軽視してきた」のであって、そうした状況を積極的かつ意図的に推進してきた者がいるのである。このことを暗示するのは、社会学者である今田高俊の次のような文章である。

「現在、階級用語が用いられるとしたら、よほどアナクロ的でないかぎり、洒落て笑い飛ばすか、言葉遊びで用いられる程度である。経済的・文化的な現実を正しく反映する言葉には決してなっていない。そもそも、階級用語がマスコミやジャーナリズムで商品化されていること自体が、階級の実体の消滅を象徴している。もはや階級は社会的現実を適切にあらわすカテゴリーではない。それは、豊かな社会とイデオロギーの終焉に支えられた地位政治の帰結である。」

彼の言う「地位政治」が正しい根拠であるかどうかは別にして、ここには階級という概念に対する揶揄が露骨なまでに表現されている。この揶揄を支えているのは、階級という概念の存在意義を認めまいとする積極的な根拠、つまり「階級の实体の消滅」という口実である。この口実の適否についてはまた後で取り上げることにして、では、階級に代えて階層と言い換えたなら、彼らにとって問題は解決するのだろうか。どうもそうではないようである。それは、次のような声が聞こえてくるからである。

「『階層』概念には大きな問題点が存在する。それは具体的なカテゴリー化（＝職業カテゴリーの分類）のやり方である。『階層』の英語は“class”であり、一方『分類』の英語も“classification”である。つまり、職業カテゴリーの分類それ自体がすでに『階層』を定義している。移動表から『階層』が発見されるのではなく、特定の『階層』区分を前提に移動表は組まれているのである。」

「社会的実体の消滅」を根拠に階級概念を放棄したとしても、同じ問題は依然として階層概念につきまといっている。

社会科学が社会的現実とのなんらかの対応関係のうえに成り立つ以上、概念がいかなる社会的実体を反映するものであるかという問いは避けられない。そうであるとする、社会学者は、階層についても、それがいかなる社会的実体を代表しているのかと自問せざるをえないのである。その問いを自らに提起した上掲の社会学者はそれを表現する「具体的なカテゴリー」として「職業分類」しか思いつかない自分を発見して愕然とするのである。階級概念の社会的実体を現実の中で追究することをひとたび放棄してしまえば、階層概念の社会的実体を現実の中で「職業分類」以上のものとして追究しようなどは夢にも思わないわけである。そもそも、彼らの頭のなかでは、階級であれ、階層であれ、そもそもそれらは社会的実体を代表するものと考えられていないからである。

だから、このジレンマをさらに一歩進めれば、社会階層についてもその社会的実体を積極的に否定しようとする立場が生まれてくるのは当然である。教育社会学者の秦政春はその立場を次のように表現している。

「少なくともわが国の場合、実態として『社会階層』が存在しているのかどうか疑わしい。われわれは、一般に階級や階層といったものを日常的に意識するようなことは少ない。むしろ、利害の対立するグループが存在しないわけではないが、それらが階級や階層といったかたちで大きくまとまっていることはむしろまれである。まして、自分の帰属する階級や階層を意識し、それによって行動が規定されるというようなことはほばないに等しい。また、価値観に関しても、階級や階層によってそれが対立するところか、階級や階層に固有な価値観があるかどうかすら疑わしい。つまり、わが国では、社会階層という概念が必ずしも実態概念として存在しているわけではなく、むしろ分析の必要上便宜的に用いられた操作概念としての要素が大きい。<sup>8)</sup>」

「社会的実体の消滅」を根拠に社会階級概念を否定し、同じく社会階層から社会的実体を追放し、さらに社会的実体との一切のつながりを否定してしまえば、それを「分析の必要上便宜的に用いられた操作概念」だと烙印を押す

までに至ってしまうのは、これまた当然である。このようにして概念の空洞化を押し進めていけば、概念の解体、すなわち「操作概念」としての意義の否定という極限のゴールまでは、あとほんの一步である。階層概念の存在理由はまさに風前の灯火である。

そして、階層概念に最後の引導を渡すのが、その全面否定を行った社会学者・安田三郎である。彼は社会階層について、その存在意義をいささかも認めず、次のように言い切っている。

「したがって機能論的立場に立つならば、社会階層は当然、分析的多次元説によって、収入階層、職業階層云々といった下位概念がつけられることになるが、ここまでくれば何もいちいち収入階層・職業階層などといわずとも、ただ、社会的地位としての収入・職業等で充分なはずで、階層という語を付するのは実体論的思考方法の遺物であるといえよう。

誠に、分析概念としては無用の長物であり、かえって実体的ニュアンスを残しているが故に有害ですらある。筆者はそこで、階層概念から切り離して、社会移動を定義したのである。しかし、階層という語を、記述用語として残すことはあるだろう。」

概念のなかからそれが代表する社会的実体を追放してきた社会学者の概念追及のプロセスは、ここに至って、階層概念の解体という極限にまでたどり着いたわけである。

階層概念や階層概念に対するこうした迫害の裏には、どのような政治的、イデオロギー的意図が込められていたのだろうか。発達心理学の研究者たちによって書かれたある論文は興味深いエピソードを紹介している。この論文のなかで、著者たちは、「経済的知識をも含む社会的知識が、発達上、どのようにして取得されてくるか」に関心を寄せ、とくに「経済的格差に関する諸説の適否を検討しよう」として、大阪府の小学校で面接調査を行なったことを記して



いる。著者たちは、その調査結果を紹介するにあたって、このテーマに関する欧米の研究者の仮説を紹介したあとで、つぎのように続けている。

「ところで本研究は、上の諸説にみられるように、経済的格差に関する認知がいかにして形成されるか、その要因はなにか、を検討するために計画された。研究の契機となったのは、関西大学へ Visiting Scholar として招へいた Jahoda 教授の示唆である。かれは、欧米の多くの研究がとりあげているように、経済的格差についての知識をみるために、発達段階別と同時に社会階層別にも児童を分けて考察すべきだと強く主張した。われわれは、日本においては、社会階層別に児童を分けることは親の職業・地位・収入などを求めねばならず、こうした準拠で児童をみることは調査対象校でも抵抗があり、また差別的になりかねないのでそれはできない旨強く訴えた。かれは、差別するつもりは毛頭ない、ただ経済的格差が存在するという事実を歴然としている、家屋敷・持ち物などをみればそれはわかるろう、と不思議そうだった。結局、われわれの調査は、発達段階別にのみ考察することにした。したがって、上記の諸説を検討するにはいささか資料不足ではあるが、期せずして、比較文化的な社会観の差異をみることとなったのである。」<sup>(10)</sup>

「差別的になりかねない」として現にそこにある「階層格差」さえ調査することを拒否する社会科学の専門家のこの例は、そこにある階層格差や生活困難を隠蔽しようとする現実的で政治的な意図の隠れた存在を無意識のうちに明らかにしている。

もう一つのエピソードは次のようなものである。あるシンポジウムで「教育と社会的公正」についての議論がなされたところ、フロアのある教育社会学者から、「現実には格差は避け難くむしろ必要で、それを完全に取り除こうとすれば全体主義に陥ってしまう、という意見が出された」<sup>(11)</sup> そうである。

教育機会の階層格差について戦後一貫した注意を払ってきた教育社会学者の矛盾は、タテマエとしての平等とホンネとしての格差の二律背反を示すこのエピソードのなかに象徴的に現れているが、それを別にしても、少なくとも、このエピソードは二つの点を明らかにしている。一つは、格差が体制の根本とつながり、格差の根本的是正が体制そのものを揺るがすとの嗅覚をこの教育社会学者が持っていたこと、もう一つは彼らのなかに潜む体制擁護の姿勢が、格差を告発することの先にかなる危険が横たわっているかを見誤らなかつたことである。いずれにしても、体制との接点を無意識のうちに感じ取った鋭いセンスである。

以上見てきたことから明らかかなように、一方で階級・階層概念を撲滅しようという動きが進行し、他方で階級格差・階層格差を隠蔽しようという動きが広がっている。両者の間になんらかの対応関係があるのではないかと考えるのは、自然ではないだろうか。

階級という語彙を消し去ったのは誰か。誰が階層という概念さえ消し去ろうとしたのか。さらに、誰が格差を社会科学の語彙集からも取り除こうと提唱したのか。このような問いかけは奇矯に過ぎると思われるかもしれない。だが、言語学者である田中克彦のエッセーにつきのような印象的な一節がある。

『消えゆく』『滅びゆく』言語という表現があるが、これは、大言語の話し手の目から見た、浅はかな言い方であって、どこにも、自ら『消え』たり『滅び』たりする言語はない。人々がそれを捨てて、他の言語へとのりかえ、作家はその言語で書くのをやめるから滅びるのである。そして、言語を滅びさせるのは、常に、作家を志すような脱出エリートであった。<sup>(12)</sup>

ある大きな力（それを体制と呼ぶにせよ支配権力と呼ぶにせよ、あるいは、文化的影響力と呼ぶにせよ）が階級という概念に不都合を感じたとき、それにすり寄り寄る文化エリートである専門家は全力を挙げて階級概念を「消し去る」

ことを試みる。階級という概念が使われなくなったのは、その概念が自ら「消えたり」「滅びたり」したからではなく、まずなによりもこの専門家によって「消されたり」「滅ぼされたり」したからである。「それを捨て」、「他の言語へとのりかえ」、「その言語で書くのをやめ」たのは社会科学エリートである。彼らの責任は重い。

- (1) 拙稿「現代日本における階級格差とその固定化」その一〜四、『社会学研究』三二〜四、一九九三〜五年。
- (2) 橋本健二「書評： Kenji Kosaka (ed.) *Social Stratification in Contemporary Japan* Kegan Paul International 1994」『社会学評論』一八五号、一九九六年。
- (3) Kenji Kosaka (ed.), *Social Stratification in Contemporary Japan*, Kegan Paul International, 1994, p. 95-107.
- (4) 橋本、前掲評。
- (5) 同上。
- (6) 今田高俊『社会階層と政治』東京大学出版会、一九八九年、一四八頁。
- (7) 佐藤俊樹「二〇世紀日本の『階層』と移動—世代間職業再生産の歴史的変動—」『現代日本の社会階層に関する全国調査研究』第二巻、一九九八年、七頁。
- (8) 秦政春「家庭環境と学業成績」『福岡教育大学紀要』第三四号、第四分冊、一九八四年、七三頁。
- (9) 安田三郎『社会移動の研究』、東京大学出版会、一九七一年、四六〜四八頁。
- (10) 野村昭・西田公昭「経済的格差に関する認知の発達」『関西大学・社会学部紀要』第一九卷第一号、一九八七年、一二三〜四頁。
- (11) 「シンポジウム報告 教育と社会的公正」『教育社会学研究』第四四集、一九八九年、一八四頁。
- (12) 田中克彦「大きな言語・小さな言語」『ことばのエコロジー』農山漁村文化協会、一九九三年、一八四頁。

## 1 階級概念の復権

階級という言葉が現代日本の社会学者によってどのような扱いを受けているか、その一端を明らかにした。かいま見えたのは、まことに奇妙な、というよりも奇怪な光景であった。国内では概念の迫害と撲滅に手を貸しながら、国外では素知らぬ顔で概念を口にする日本の社会学者たち。これは二枚舌であり、ダブル・スタンダード（二重規準）である。こうした知的状況を見据えながら、階級という概念を社会認識の道具として甦らせようというのが以下の議論の目標である。すなわち、階級概念の復権である。

では、欺瞞的とも言えるこうした知的環境のなかで、階級という概念はいかなる立場に立って復権されるべきであるのか。

社会の表面に表れている現象を反省し、理解し、認識する方法は、無数にある。社会的現象を格差という観点から捉え、それを「階級的現実」として理解し、その本質認識を「階級社会」であるという点に求めるというのが大雑把ながら本稿の意図であるが、その意図に即してみても、文化的方法は別に社会科学に限られるわけではない。文学的あるいはジャーナリズムの方法でそれを行えば、優れたルポルタージュ<sup>(1)</sup>になる。映像の力を借りてそれを行えば、優れたドキュメンタリー映画<sup>(2)</sup>となったり、あるいは、劇映画<sup>(3)</sup>となる。政治運動のスタイルでそれを行えば、政治的動員を目標に掲げ、一定の戦略に基づいて書き上げられた政治綱領<sup>(4)</sup>となる。だが、ここで、本稿が拠って立つ立場は社会科学である。筆者である私は文学者でなく、ジャーナリストでもない。政治活動家でもなければ、宗教家でもない。一つの社会科学者である。そして、社会科学は、経験的、歴史的、主体的、全体的、等々の一定の方法論的手続きに従って、ある種の観念的世界で繰り広げられる知的営みである。宗教的悟りによってでもなく、芸術的直感によって

でもなく、哲学的理性によってでもなく、ジャーナリスト的観察によってでもなく、ましてや、政治的洞察によってでもなく、ただ、学問的な方法と手続きに則って、知的営為を行うことが厳しく求められる世界である。その意味で、本稿は社会科学の立場と方法を堅く守り、それを踏み越えるものではない。

もちろん、本稿が社会科学の立場を前提にしたからといって、それが、宗教的立場、政治的立場、文学的立場、ジャーナリスト的立場、その他、無数の立場に対して対立的であることを主張しているわけでも、言説の特権的な優越性を主張しているわけでもない。ここで言おうとしているのは、なんらかの言説を立てようとする場合には、言説の立場が指定する方法上の制約、つまり、この場合でいえば、社会科学が要求する方法的制約を自覚しなければならぬという、きわめて当然の事実を述べようとしているにすぎない。社会科学的な認識を求める者に宗教的手続き、政治的手続き、文学的手続きを薦めることはできない。ただそれだけのことである。もちろん、社会科学であれ、何であれ、優れた知的営為には、表面的な観察を超える本質的な洞察が含まれている。この点では、最良の文学的創作、最良の宗教的体験、最良の社会的観察から、どのような社会科学も多くを学ぶべきである。そして、できれば、すべての社会科学は現実の矛盾と真剣に向き合う他の一切の、そして、最良の知的営為とその目指す方向性を共有し、連帯すべきであろう。しかし、最良の宗教的体験がどれほど社会と人間への本質的洞察に満ちていようと、最低の社会科学の営為に及ばないのは、その方法であって、すなわち、現実を写し取る社会科学に固有の媒介的方法である。社会科学は、根本概念の相互関係を範疇組織の体系性として発展させ、そのなかで現実を観念的に写し取り、再構成する。この点で、他の知的営為と明確に区別される。かつて、戸坂潤が語ったように、「概念とは実はただの観念ではなくて、事物を把握するに適した限りの観念のことだ<sup>(5)</sup>」。現実を写し取り、再構成する概念の範疇的展開のなかに、科学が他の知的営為と異なるスタイルの独自性を見いだすことができる。

さて、一般に方法は目的によって規定される。社会科学の目的とはなんだろうか。もちろん、ここで言う「目的」とは、人類の知的営為一般（科学はその一特殊活動にすぎない）の「目標」を指すものではない。そうした「目標」が科学者の思想的背景となつてその科学活動を背後で支え、その動機となつて科学を推進する原動力として働くことは十分に考えられる。しかし、たとえそうであるとしても、科学が一つの高遠な「目標」へ到達するための媒介的活動であるかぎり、科学の世界にそうした「目標」を直接（つまり無媒介に）持ち込むことができないことは、これまで改めて言うまでもない事実である。科学の世界でいくら信仰告白を行つても、それは無意味である。

かつてマルクスは社会科学の意義について次のような含蓄ある示唆を与えた。「事物の現象形態と本質とが直接に一致するものならばおよそ科学は余計なものであろう」<sup>(6)</sup>。あるいは、次のようにもそれを言い換えた。「現象形態のほうは普通の思考形態として直接にひとりで再生産されるが、その背後にあるものは科学によってはじめて発見されなければならない」<sup>(7)</sup>。普通の思考形態によって絶えず再生産されていくのが常識だとすれば、これを批判することが、その背後に潜む事物の本質を暴く社会科学的手続きの手始めであり、前提でもある。常識をもってしては到達できない本質的な認識へと人間を誘ふこと、これが社会科学の目的であることは、マルクス主義者であろうとなかろうと、認めざるをえない。常識の世間に安住し、そこで一生を終わろうとする者には、知的冒険も知的遍歴もそもそも問題とならないからである。

では、次の問題は、この現象と本質を媒介する方法である。いかなる方法的手続きによって、現象の観察は本質の認識へとたどり着くことができるのだろうか。マルクスが次のように述べたことはよく知られている。

「経済的諸形態の分析では、顕微鏡も化学試薬も役には立たない。抽象力がこの両者の代わりをしなければならぬ」<sup>(8)</sup>。

自然科学の世界では「顕微鏡」や「試薬」といった「物的装置」を使いながら分析を進めることが一般的である。自然科学の世界では、この「物的装置」の比重はきわめて大きい。これに対し、社会科学の世界には、そうした手かりは存在しないか、存在してもきわめて副次的な意義しか持たない。頼りになるのは個々の頭脳に宿る抽象力である。現実を切り取り、現実を整理し、現実を反映した「概念装置」を脳中に組み立てる作業は、すべて個人の抽象力によって行われなくてはならない。それによって初めてわれわれの眼差しは社会の現象の背後に潜む本質へとたどり着くことができるのである。<sup>(9)</sup>「研究は、素材を細部にわたってわがものとし、素材のいろいろな発展形態を分析し、これらの発展形態の内的な紐帯を探りださねばならない」<sup>(10)</sup>が、これは抽象力を駆使し、概念を手がかりにしながら行われるのである。

社会科学の世界における階級とは、こうした手続き（方法）を通じて獲得された（あるいは獲得されるべき）概念だったのである。

(1) 階級社会の国として広く認められているイギリスにおいても、階級とは発見されるものであって、常識によって与えられるものではなかった。たとえば、ジョージ・オーウェルは『ウィガン波止場への道』（一九三七年）によって彼自身の階級の発見を文学的に行ったことはよく知られている。

(2) たとえば、三〇年代のイギリスのスラムとそこに暮らす労働者階級の住宅事情を描いたA・エルトン (Elton) とE・H・アンステイ (Anstey) によるドキュメンタリー映画の古典「住宅問題 Housing Problem」(一九三五年) は、当時のイギリス労働者階級の生活を視覚化した稀なケースであった。

(3) たとえば、映画監督ケン・ローチ (Ken Loach) はその作品「夜空に星があるように (Poor Cow)」「ケス (Kess)」  
「リフ・ラフ (Riff-Raff)」「レイニング・ストーンズ (Raining Stones)」等を通じて現代に生きるイギリス労働者階級の現

実を見事に描いている。

- (4) たとえば、マルクス・エンゲルス『共産党宣言』(一八四八年)はこの種の政治綱領の古典である。
- (5) 戸坂潤『科学論』『戸坂潤全集』第一巻、勁草書房、一九六六年一三二頁。
- (6) 『資本論』第三卷第八章Ⅲ(以下、同書からの引用は、細川嘉六・大内兵衛『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、第二三―二五巻から)。
- (7) 同上、第一卷第十七章。
- (8) 同上、第一版序文。
- (9) 内田義彦『読書と社会科学』岩波新書、一九八五年、一三三―一五九頁。
- (10) 『資本論』第二版序文。

## 2 階級の社会科学的概念

したがって、ここでの議論の目標は絞られる。社会科学の立場から階級概念の復権を果たすことである。しかし、なぜ、よりによって階級概念を復権しなければならないのだろうか。いまだ釈然としない向きも多いはずである。改めて、社会科学的な階級概念を復権する積極的な理由を明らかにしなければならない。

抽象的な個人は現実には存在しない。個人はこの世に生まれ落ちた瞬間から社会的個人である。個人の社会性を想い出すためには、われわれ自身を含む典型的な現代日本の個人の一生を振り返ってみればよい。人は家族関係のただ中に生まれ落ちる。公園デビューを果たすことで、また、保育園や幼稚園で同じ年代の仲間と初めての交わることで、初歩的な社会的関係を取り結ぶ。学校が上がれば、現代の教育環境のもとで過酷な社会化の訓練を施され、そこでの長期にわたる馴致の過程を経て、卒業後は労働市場に投げ込まれ、本格的な社会関係を取り結んでいく。社会関係を



取り結ぶ場は年齢とともに広がっていくが、それでも大きく見れば学校、企業、家庭、地域に限定される。これは、退職や失職によって、労働市場から引退または排除されるまで続く。もちろん、退職後も、彼または彼女は、家族との関係であれ、コミュニティーとの関係であれ、社会との関係であれ、さまざまの人間関係を維持する。個人は、男（女）として、夫（妻）として、学生、社員、地域住民、市民、国民、その他の団体構成員として、さまざまな集団的規定性（それは一部は現実的であり、一部は幻想的である）を身に纏うことで、結果的にはじめて一個の社会的個人として完成し、成熟し、生物的な死を迎えるのである。言い換えれば、それは、さまざまな社会関係に身を置くという経験を繰り返すことであり、その経験のなかで、個人は、性関係、家族関係、社内関係、地域関係、市民的關係、国民的關係、等々の諸関係のもとに置かれた自分を発見するのである。この発見は、個人にとっては、自己がコントロールできる資源および機会と、コントロールできない資源および機会との格差を肌身にしみて思い知ることであり、その苦い体験を通じて、社会が格差と分断の体制であるという現実感覚そして現実認識を経験的に獲得していく過程である。

こうして個人が無数の社会关系的な規定を身につけると、そのなかの一規定として階級的個人というあり方が存在する。だから、階級としての個人という規定は、人間が社会的動物である、という単純な事実を現実的な環境のなかで確認する手掛かりに他ならない。もちろん、個人は生まれながらに階級であるのではない。社会関係の一つとして階級関係が存在し、その階級関係を通して個人は一つの社会性を実現していくのである。これを別様に表現すれば、階級関係のなかに投げ込まれることによって、個人は階級となる。このことは、国家との関係のなかに投げ込まれることによって、個人が国民になると同じである。もちろん、それが当の個人によってどのようなイメージで捉えられていても、あるいは、捉えられていなくても、さしあたり無関係である。

階級が社会的関係の一つであるという点をさらに押し進めて考えてみると、階級が集団としての個人の存在であるという認識に到達する。個人でもなく、市民でもなく、国民でもなく、民族、人種でもなく、階級は社会集団としての個人のあり方である。個人が個人として自己を意識しているかぎり階級は問題にならない。その場合、個人は社会性を持たないからである。市民も階級とは次元を異にする。<sup>(1)</sup> 国民や民族、人種が階級とは異質の社会的規定性であることについては説明の必要もない。それにもかかわらず、階級にはこうした異質の社会的規定性と共通する特徴がある。それは階級が集団的な性格であるということである。そもそも階級は（一人の）個人と（総）人口の中間地帯で成立する。では、階級とはいかなる集団か。問題はそのように進められる。

ギュルヴィッチは、社会階級を、他の個々の集団から区別するにあたって、六つの基本的特徴を考えた。<sup>(2)</sup>

第一は、事実集団である。集団に参加すべき義務と、それに服従すべき規定を備えているのが強制集団であるが、身分やカーストなどのような強制的な規範に服する場合と異なり、階級は純粹には自由な社会関係のもとで成り立つ自由といっても任意集団（政党、協同組合、慈善団体など）とも異なり、脱退の自由がない。つまり、「成員によって明白にその形成が望まれることなく、またかれらが一つの組織や一定の権力の命令に従うことなくして、その成員が参加している」事実集団を形成する。

第二は、距離的集団である。「集団の分散の程度」からみて、常時集合集団（家族や軍隊）でも、定期的集合団体（労働組合、職場）でも、人為的接触集団（読書サークル、ファンクラブ）でもなく、一定の距離を保って集合の可能性を秘めている集団である。

第三は、超機能集団である。これはギュルヴィッチによって、社会階級のもっとも重要な特徴とみなされているものであって、階級がすべての社会的機能、社会的組織を自己のうちに含んでいて、民族や国民と同様、包括的である

ことを言い表したものに他ならない。それは、「集団の集団」として「家族や職業を包括しているだけでなく、年齢集団、生産者、消費者、さまざまな種類の類縁集団—経済的地位の類似のばあい（階層）をもふくむ、—ならびに非打算的機能集団、神秘的忘我集団（宗教団体だが、聖職者、信徒、修道会、宗派、秘密結社をもふくむ）などを包括する」。「社会階級は超機能的で、大部分の機能的集団をつらぬき、それらを階級の枠のなかに包み込んでしまう」。

第四は、両立不可能集団である。同一個人が家族、友好的類縁集団、地域集団、経済的機能集団、政党、宗教集団、クラブなどに同時に参加することは可能であり、その場合は異種集団同士の両立可能性が貫かれている。だが、「ブルジョワジー、プロレタリアート、中間階級の三つに同時に足場をもつというわけにはいかない」。これが階級相互間の両立不可能性である。

第五は、包括社会の浸透に対する反抗性である。各種の団体は「包括社会に由来する範型、象徴、評価、文化的所産、位階制的規準などを大幅にうけいれるが、それに『順応し』、それを保留し、そのうけいれを選択し、ニュアンスを与え、さらに自分たちじしんの範型、慣行、作品、象徴を、それらが浸透をうけたもとの包括社会の範型、慣行、作品、象徴に接木するようにはからうこともみとめられる」。これに対し、社会階級は「意識するといなとにかかわらず、その浸透にもっとも抵抗する集団」であり、上昇する階級と権力を奪われた階級はもっとも強く抵抗し、現に権力を握っている階級はもっとも容易にその浸透を受け入れる。その理由は、「それらの集団が既存の集団の位階制から除かれていると感じているため」である。

第六は、構造化への傾向をもつ。組織化されてはいなくても、階級は構造化した集団である。「同一の精神、同一のシンボル、価値、観念、表象、イデオロギー」が「さまざまな経済状態にある」個人を一つの階級に結びつけ、「統一し凝集させるにあたってセメントの役割」を果たす。「社会階級は一つの統一的で緊密な構造をなしてはいるけ

れども、それじたい一つの独特な組織というかたちをとっていない」。

ギルヴィッチによって指摘されたこうした特徴こそ、集団の特殊的概念の一つである階級の存在意義を明らかにするものである。まさにこうした集団の特徴を備えた社会的規定を問題にしようとしたとき、階級以外の集団規定を人は考えることができない。

- (1) T・H・マーシャルは市民権の歴史的発展を定式化することで、階級と市民とが個人の社会的規定性としては本来異質なものであることを示唆し、他方、高島善哉は階級と市民の論理的関係を明らかにすることで、市民社会と階級社会とが同時に存在することを明らかにした。T・H・Marshall (with T. Bottomore), *Citizenship and Social Class*, Pluto Press, 1992 (originally 1950) (T・H・マーシャル、トム・ボットモア「岩崎信彦、中村健吾訳」『シティズンシップと社会的階級―近現代を総括するマニフェスト』法律文化社、一九九三年)、高島善哉「市民の立場と階級の立場」『経済系(関東学院大学)』第一一五集、一九七八年三月。

- (2) ギルヴィッチ(佐々木光訳)『社会階級論』、誠信書房、一九五九年、二二二―二三四頁。

### 3 階級にまつわる誤解

階級が特殊な種類の集団概念であることを見たわけであるが、それを確認したからといって、階級概念の積極的な認知が自動的に行われたことにはならない。なぜなら、社会科学的概念としての階級にはまださまざまな誤解が付着しているからである。だから、そうした誤解を一つ一つ取り除きながら、階級概念の社会科学的な意味に迫ることがさらに必要なのである。そのことは、実は、近代的階級とはいかなる存在であるのかを確認していく作業の一齣であるのだが、その際、一つの手がかりとして、マルクスの階級概念を念頭に問題を考えていくことが意味あることかも

しれない。少なくともこの国では、階級論はマルクスの専売特許であり（すでに、ここからして誤解である）、階級論への誤解は事実上マルクスへの誤解と表裏一体の関係で表明されているからである。<sup>(2)</sup>

以下では、誤解を五つの解釈に絞り、それを順次検討していくことにする。

(1) よく知られているように、マルクスは友人に宛てた手紙のなかで、謙虚につきのように語っている。「ところで僕について言えば、近代社会における諸階級の存在を発見したのも、諸階級相互間の闘争を発見したのも、別に僕の功績ではない。ブルジョア歴史家たちが僕よりずっと前に、この階級闘争の歴史的解剖学を叙述したし、ブルジョア経済学者たちはその経済的解剖学を叙述していた。僕が新たに行ったことは、(1)諸階級の存在は生産の一定の歴史的発展段階とのみ結びついているということ、(2)階級闘争は必然的にプロレタリア独裁に導くということ、(3)この独裁そのものは、一切の階級の廃止への、階級のない社会への過渡期をなすにすぎない、ということを示したことだ。」（『マルクスからヴァイデマイヤー宛の手紙』、一九五二年三月五日）、『マルクス・エンゲルス全集』第二八巻、四〇七頁）。

(2) 川井修治の問題意識はその意味で典型的である。川井修治『マルクス主義階級理論と現代社会』、原書房、一九八六年、「あとがき」を参照。

### (1) 階級の身分的解釈

さて、第一の誤解は階級と身分を同一視する議論である。素朴ながら、これはきわめて根強い誤解であって、とくに、一方でイギリスをステレオタイプ化された「階級社会」としてとらえたり、戦前日本を身分的で半封建的な「階級社会」として強調したりするとき、他方でそれらを近代的で民主化された戦後日本の「開かれた」社会と鮮やかに比較したりするとき、この種の誤解は最大の効果を發揮する。人々はきわめて容易に階級概念の現代における失効を

信じてしまう。

この種の感覺的な議論に対しては、近代的階級と前近代的身分との區別、言い換えれば、階級の近代的な独自性を明確にすることがまずなによりも求められる。階級には前近代的なあり方と近代的なあり方がある。社会編成が近代的な原理に従って行われている場合、階級のあり方も近代的である。それを指摘したのは若きマルクスとエンゲルの共著『ドイツ・イデオロギー』（一八四五—一八四六年）である。そこでの指摘を踏まえ、階級存在の近代的な特徴をそれが成立する社会的条件に即して整理すれば、以下の三点になるだろう。第一点として、近代においては、人格的個人と階級的個人の区別ないし分離が必然的であるということ。このことを逆に言えば、前近代では、両者の一致ないし結合が一般的だったということである。第二点として、この人格的個人と階級的個人の結合が近代では偶然に委ねられていること。同じく逆に言えば、前近代では、両者の結合は生得的で運命的だったということである。第三点としては、こうした人格と階級との必然的な区別と偶然的な結合とは、すべて自由の仮象のもとで行われていること。これに対して、前近代は、近代からみて、不自由な社会であったと了解されているが、これはあくまでこの仮象から見てそう理解されているだけのことである。

これら三つの点をもう少し詳しく見てみよう。

第一の点と第二の点は事実上、表裏一体の關係である。近代では、個人が二つの人格に分裂する傾向にあるという事実は、社会的分業の量的、質的な発達から説明可能である。社会的分業の発展は社会構成に対して社会そのものを自立化させる。こうした「社会的諸關係が不可避免的に自立的なものとなる事態をつうじて」……「個人の人格的であるかぎりでの生活」（人格的個人）と、分業に組み込まれたかぎりでの生活（階級的個人）との區別（分裂）が目立ってこざるをえない。<sup>(1)</sup> 個人的に見れば、こうした分裂は個人の生活条件を確保するために甘受しなければならぬ所

与の条件である。そのなかで個人が自己の生活条件を確保できるかどうかは、分業の網の目のなかに個人がどのような条件でその地位を占めるかにかかっているが、職業選択としてであれ、地位達成としてであれ、近代においては、その結果、つまり、結果的に社会的分業に組み込まれたか否かは、生まれたときから決まっている運命ではなく、あくまで個人の自由な経済社会活動のあとで事後的に確認されるタテマエとなっている。だから、人格的個人と階級的個人とが分裂し、その分裂が再び偶然性によって回復されるという、この社会的分業のもとで成り立つ近代社会の原理が、そうした媒介的な原理を経ずに個人の社会性を直接に成り立たせている前近代の原理と鋭い対立を示すことになる。この点について、『ドイツ・イデオロギー』は次のように語っている。前近代の身分制社会では、「たとえば、貴族はどこまでも貴族、平民はどこまでも平民にとどまり、かれらのその他の諸関係を度外視すれば、かれの個性と不可分の質をなしている。人格的個人と階級的個人との区別、個人にとっての生活条件の偶然性は、それ自体ブルジョアジーの産物である階級の登場をまっけてはじめてあらわれてくる。諸個人相互の競争と闘争とが、はじめてこうした偶然性それ自身を産出し、展開する。したがって、諸個人とは、かれらの生活諸条件がかれらにとって偶然なものとなつてに、以前にくらべてブルジョアジー支配下のほうがより自由なような表象をもつ。しかし、実際にはもちろん、かれらはより不自由である。なぜなら、以前よりもいっそう物的な強制力に服属させられるわけがあるから。」

ここに端的に述べられているように、一方で身分は「かれの個性性と不可分の質をなしている」のであって、言い換えれば、身分制社会では、人格的個人と身分的個人が固く結びつき、個人にとって生活条件は偶然的ではなく必然的、運命的な条件なのである。これに対し、近代の階級社会では「人格的個人と階級的個人との区別、個人にとっての生活条件の偶然性」が特徴的である。

この偶然性の背後に、近代の階級原理が立脚するもう一つの社会原理が見え隠れする。それは、個人がその生活条件を競争にもとづいて獲得するという原理である。競争のなかで、だれが勝者になるか、だれが敗者になるか、だれが有利な条件を獲得して有利な生活条件を確保するか、だれが不利な条件を擱んで不利な生活条件に甘んじるか、結果は最終的には偶然に任されるといふことである。受験競争を想起すればよい。大学へ入学できる合格者の数はあらかじめ決められている。受験生個人にとって、これらの条件は自立化して、与えられている所与の条件なのである。そうした条件の枠内で、個人はそれを利用し、精一杯の努力を重ねる。偶然性を蓋然性へ、あるいは必然性へと転化しようと、最大限要領よく受験勉強を積み重ねる。合格可能性は高まるかもしれない。しかし、受験が競争である以上、いくら蓋然性を高めても、最終的な結果は試験結果が発表になるまで確定しない。合格者が私であるか、それとも、私以外の誰であるか、あくまでそれは私にとって偶然である。あるいは、受験競争の果てに待ち受ける就職活動を想起してもよい。自由な競争を謳う労働市場で個人は自己実現（その実、労働力商品としての自己実現ではないのは皮肉である）の機会を自由に選択できることがタテマエとなっている。しかし、そんなタテマエを信じる学生は皆無であり、機会をつかみとることができるかどうかは、彼（または彼女）にとっては偶然である。就職の最終決定権を握っているのは、受験競争と同様、この場合も他者であって自己ではない。

マルクスも言うように、「諸個人相互の競争と闘争とが、はじめてこうした偶然性それ自身を産出し、展開する」<sup>(3)</sup>。近代的階級の特徴である生活条件の偶然性とは、まさにこうした競争と闘争との不可避的な産物だったのである。

こうした「人格的個人と偶然的個人との区別は、けっしてたんに概念上の区別ではなく、ひとつの歴史的事実である」<sup>(4)</sup>のであって、まさに近代的階級の成立は社会構造の歴史的な転換を意味する。

「社会的諸関係が不可避的に自立的なものとなる事態をつうじて」……「個人の人格的であるかぎりでの生活」(人



格的個人」と、分業に組み込まれたかぎりでの生活（階級的個人）との区別（分裂）が目立ってくるが、「このことを、たとえば金利生活者、資本家等々は人格であることをやめたのだという意味に理解してはならない。かえってこれらの人格のあり方が、まったく特定の階級諸関係によって制約され、決定されているという意味に理解しなければならぬ。そして、そのちがいは、他の階級への対立のうちではじめてきわだたててくるものであって、かれら自身に顕著にみとめられるようになるのは、もはやかれらが破産するときにはかならない。」<sup>(5)</sup>

マルクスが『ドイツ・イデオロギー』で描いた階級と人格とのこの関係は、『資本論』の序文では、つぎのように言い換えられている。問題となっている「資本家や土地所有者の姿」（あるいは「労働者」）は「経済的諸範疇の人格化であり、一定の階級関係や利害関係の担い手である」かぎりでの存在である。<sup>(6)</sup>先の『ドイツ・イデオロギー』の一文節を借りれば、「このことを、たとえば金利生活者、資本家等々は人格であることをやめたのだという意味に理解してはならない。かえって彼らの人格のあり方が、まったく特定の階級諸関係によって制約され、決定されているという意味に理解しなければならない。」

近代的階級における人格的個人と階級的個人の矛盾的關係は、実は現代にも通じているのであって、立場が言わせる発言、立場がとらせる行動が現実世界で重きをなしている事実を少しでも想起すれば、このことはきわめて容易に理解可能である。立場を去った個人が過去の行動をあっさり否定することはしばしばある。あるいは、立場が要請する社会的対応と、人格を賭けて貫くべき個人的姿勢との間の矛盾に悩む組織人の苦悩も現代エリートにならなかの意味で共通している。果ては、内なる人間性を徹底的に捨て去り、立場に徹し、いわば立場の人格化を目標に組織の階段を駆け上っていくエリートの姿も、目にするところである。逆に、立場によって人格の否定（場合によっては、肉体的存在の否定）にまで追い込まれるエリートの姿も枚挙にいとまない。個人的人格が社会的立場を優先して暮らす

のが（暮らさざるをえないのが）現代的状态だとすれば、そうした状況こそ、まさにここで言われている事態なのである。立場を意識し、立場を優先させざるをえない個人と、立場を離れ、「自由」な「立場」でものが言える個人との自己矛盾こそが、そのもとで近代的階級が成立する社会状況そのものによって与えられているのである。近代的階級とはまさに個人をこのような矛盾的な立場に立たせる原理に他ならない。現代人は近代的階級の原理を乗り越えてはいないのである。

第三の点についてはどうだろうか。自由のイデオロギーと階級社会の現実とは、一見すると逆説的な関係のようでありながら、実は互いに支え合っている。なぜなら、ここで人々が意識している「自由」とは、実は生活条件の偶然性に他ならないからである。生活条件の偶然性は人格にとっての「自由」を意味する。実は、これを喝破した文章が『ドイツ・イデオロギー』のなかにある。

「これら自立化した諸条件（つまり、諸個人の生存諸条件）の枠のなかで、以後、諸個人は、偶然を自分の発展と運動のために利用した。きまった条件の枠内で偶然と心おきなくたわむれてよろしい、というこうした権利が、これまで人格的自由とよばれたのだ。―このような生存諸条件なるものは、いうまでもなく、そのときどきの生産諸力と交通諸形態にほかならない。」

そして、「貨幣によって、あらゆる交通形態と交通それ自体とが、諸個人に偶然的なものにされる。」

この「自由」は階級社会である近代社会にとって普遍的な原理である。だから、どんな階級的個人も、自分たちは自由であると堅く確信しているのである。近代階級社会が「自由」社会である所以である。もちろん、この「自由」とはあくまで仮象であって、実は先の偶然性を「自由」と取り違えたところに成立する幻想にすぎない。幻想を幻想と理解できない者にとって、それは見果てぬ夢であり、蜃気楼である。

「諸個人とは、かれらの生活諸条件がかれらにとって偶然的なものとなっているだけに、以前にくらべてブルジョアジー支配下のほうがより自由なような表象をもつ」<sup>(9)</sup>。

飯家であれ、幻想であれ、蜃気楼であれ、この自由のうえに近代的階級は成り立つ。しかし、自由の中身となると、この普遍性は怪しくなる。自由の内容は階級によって異なるからである。

賃金労働者階級にとって、自由は「二重の意味での自由」である。「資本論」のなかに有名な一節がある。「自由というものは、二重の意味でそうなのであって、自由な人として自分の労働力を自分の商品として処分できるという意味と、他方では労働力のほかに商品として売るものをもっていないくて、自分の労働力の実現のために必要なすべての物から解放放たれており、すべての物から自由であるという意味で、自由なのである」<sup>(10)</sup>。

これに倣えば、資本家（持てる者）にとっても、自由は二重である。まず、労働力の買い手としての自由である。「自由！ なせならば、ある一つの商品たとえば労働力の買い手も、売り手も、ただ彼らの自由な意志によって規定されているだけだから」<sup>(11)</sup>。他人の労働力を雇用する自由がなければ、資本家にとっては自由の意味がない。次に、買い取った労働力を自由に処分することができるという意味での自由である。所有者が所有物をどのように処分しようとも自由であるし、また、自由でなければならぬ。所有は、持てる者にとっての自由である。ここが、持たざる者にとっての自由とは、根本的に異なる点である。この意味での自由が、持たざる者にとっては「すべての物から（の）自由」であったとすれば、持てる者にとっては「すべての物への自由」である。抽象的な意味での自由は誰にとっても同じ「自由」である。しかし、具体的な意味での自由は、持てる者と持たざる者とは、異なる「自由」である。ここに至って、われわれの認識は、初めて「自由」の本質が近代的な生活条件の偶然性にすぎないことを改めて発見するのである。

以上見たように、近代的階級を支える原理は現代社会を日々貫く原理である。近代的階級を時代錯誤だと主張する者は、この原理を時代錯誤だと主張しなければならぬ。近代的階級を前近代的身分と取り違える誤解は、ここにおいてその誤りが明らかになる。現代社会を貫く原理（身分的世襲制の否定、能力主義的競争、自由のイデオロギー）こそ、近代的階級を成り立たせる原理だったのである。

- (1) マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』合同出版、一三八頁。
- (2) (3) 同上書、一三九頁。
- (4) 同上書、一四五頁。
- (5) 同上書、一三八―九頁。
- (6) マルクス『資本論』第一巻、第二版序文、邦訳、一〇頁。
- (7) マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』合同出版、一四三―四頁。
- (8) 同上書、一五四―五頁。
- (9) 同上書、一三九頁。
- (10) マルクス『資本論』、第一巻第四章第三節。
- (11) 同上書、第一巻第四章第三節。

## (2) 階級の経済一元論的理解

第二の誤解は、近代的階級を経済的階級と同一視してしまうこと、それによって、階級の政治的存在、文化的存在への視点を最初から見失ってしまうことである。そもそも階級とは経済的な規定でしかないという思い込みであ

る。この誤解は意外なことに社会科学の専門的な議論のなかに根強い。とくに、こうした一元論的な階級理解を前提に議論を進めれば、政治的支配であれ、文化的ヘゲモニーであれ、それらの現実が経済的階級へ機械的に還元できるはずもないことは当然であり、そして、政治であれ文化であれ、それぞれの研究分野で階級論との独自の接点が見失われて久しいのが現代日本の社会科学研究の現状だとすれば、人々はまたもや階級概念の失効を易々と信じてしまう。階級が経済的な規定でしかないとするれば、政治的現実や文化的現実にもそも階級という視点はなじまない、というわけである。

この種の誤解に陥らないためには、近代的階級の総合的性格を、言い換えれば、階級の経済的、政治的、文化的なあり方の全体としての関連を十分に理解しておく必要がある。

もちろん、階級の経済的なあり方が他のいかなるあり方よりも、基本的であることは第一の確認事項である。また、経済的、政治的、文化的なそれぞれのあり方が、独自の論理をもっており、決して経済的あり方（つまり、経済的な階級）へと機械的に還元されるべきではないことも重要な確認事項である。このことを踏まえたうえで、経済、政治、文化に対する階級の関係が問われなければならないのである。

出発点は特殊利害と共同利害の分裂であり、そうした分裂をもたらす分業である。『ドイツ・イデオロギー』は次のように述べている。

「分業—そのなかにすべてのこうした矛盾がふくまれており、分業そのものはまた、家族における自然成長的分業と、個々の、たがいに対立しあっている家族への社会の分裂と、にもとづいているのだが—とともに、同時にまた労働とその生産物の分配が、しかも量的にも質的にも不平等な分配が、したがって、所有が生ずる。……」さらに分業と同時に、各個人あるいは各家族の利害と、相互に交通しあうすべての諸個人の共同の利害のあいだの矛盾が生ずる。

る。しかもこの共同の利害は、ただたんに表象のうちに《普遍的なもの》としてあるのではなくて、何よりもまず現実のうちに、相互に分業していることによって依存しあっている諸個人の関係として表在する。まさにこの特殊利害と共同利害との矛盾から、共同の利害は国家として、現実的な一個別的でありまた総体的であるような一利害から切りはなされた自立した姿をとる。同時にそれは、幻想の上でだけ共同性の姿をとるのであって、実はいつも、……分業によってすでにつくりだされている諸階級、すなわち各種の人間集団ごとにわかれて、そのうちのひとつが他を支配するような、諸階級という実在的土台のうえに立っているのである。」

階級は「量的にも質的にも不平等な分配」を伴う分業の体制によって創り出されるのであって、経済的存在としての階級の起源はここにある。不平等な分配は所有のあり方が生み出す一つの結果である。そもそも、所有によって裏付けられない分配は、たとえそこから不平等が生まれたとしても、一時的なものに終わるだろう。不平等を恒常化し、定着させ、確固としたものとするのは所有である。したがって、経済的存在としての階級が立脚する原理は所有である。

こうした不平等な分配の体制のなかで、利害がさまざまに分裂する。同時に、「諸階級、すなわち各種の人間集団ごとにわかれて、そのうちのひとつが他を支配する」ような事態が生じる。その特殊の利害を全体的利害として代表することが支配する階級にとっての独自の機能となる。特殊の利害が自己を全体的利害として打ち出すことができなるとすれば、支配は正当性を主張できない。ここに政治的階級が普遍性を追い求める理論的な根拠がある。経済的階級の根本原理が所有の特殊性だとするならば、政治的存在としての階級が立脚する原理は支配の全体性ないし普遍性である。政治的エリートの機能は、特殊階級的な政治的利害があたかも社会的で普遍的な政治的利害であるかのよう主張し、その政治的支配に正当性を与えることである。

では、文化的存在としての階級とはどのようなものだろうか。『ドイツ・イデオロギー』のなかに手がかりとなる一節がある。

「支配階級思想は、いつの時代にも支配的思想である。すなわち社会の支配的な物質力である階級は、同時にその社会の支配的精神力でもある。物質的生産の手段をみずからの指揮下におく階級は、それといっしょに精神的生産の手段をも自由に支配しうるのであるから、それにともない精神的生産の手段を欠いている人々の思想は、おおむねこの階級に従属せしめられる。」<sup>(3)</sup>

文化的に支配力を発揮する階級とその影響力を受け入れる階級との分裂である。こうした分裂がどうして生まれるのかを考えてみなければならぬ。

物質的生産の手段を支配する階級は精神的生産の手段も自由に支配する。物質的生産の手段を支配できない階級は精神的生産の手段を欠いた階級となる。前者の文化や思想が支配的となり、後者の思想や文化はそれに従属させられる。もちろん、事態はそう単純ではない。物質的手段を支配する階級の文化や思想が文化的にも支配的になるためには、並々ならぬ文化的闘争を繰り広げ、それに勝利しなければならない。そこには、文化が独自にもつ政治性、イデオロギー性が色濃く影を落としている。文化戦略が政治戦略や経済戦略と同じものではないことも自明である。だが、かつて世界の海を物質的に支配したイギリスがイギリス英語、イギリス文化で世界の文化を支配しようとしたように、現在、世界の表舞台を物質的に支配するアメリカがアメリカ英語、アメリカ文化で世界の文化を支配しつつあるのは誰の目にも明らかである。このことを思い起こしてみれば、経済的、政治的に支配する側の文化が圧倒的な影響力を發揮するということは、否定することができない事実である。

このことを鋭敏に感じ取るのが文化的エリートのエリートたる所以である。「従来の歴史の主要な力のひとつとし

てみいだした分業は、支配階級内部においても精神的労働と物質的労働との分業としてあらわれる。その結果、この階級内で、その一部分が、この階級の思想家として登場する（この階級の、自分たち自身についての幻想の形成をおもな渡世のすべとする、積極的な構想力のあるイデオログたち）一方、他の部分の人々は、この思想と幻想とに対して、むしろ受身で、うのみにする態度をとる。というのはそれらの人々が現実のうえで、これらの階級の積極的な構成員であり、かつ自分自身についての幻想や思想をつくるための余裕をほとんどもたないという事情による。<sup>(4)</sup>

彼らの役目は、特定の階級の利害を社会全体の利害だと説得的に主張することであり、特殊階級的な利害に対して文化的な手段をもって普遍性を表現することである。文化エリートの機能は文化の特殊のあり方に対してこうした普遍性を与え、そのことによって特定文化のヘゲモニーを確立することである。

こうした基本的な一致のうえで、経済的、政治的、文化的支配階級の特殊の利害がそれぞれの独自性を主張する。経済と政治と文化の錯綜が現れる。経済的支配階級が政治的支配階級と一致するとは限らず、ましてや文化的支配階級とつねに一体化しているとはかぎらない。ここから文化や政治や経済の独自の世界が展開する。

(1) マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』合同出版、六四頁。

(2) 同上書、六五―六頁。

(3) 同上書、九五―六頁。

(4) 同上書、九六―七頁。

### (3) 階級の一枚岩的理解



第三の誤解は、階級をなにか一枚岩のように考えてしまう誤解である。これもまた専門的な議論のなかにしばしば見られる誤解である。労働者階級は熟練の度合いによって階層化が進み、もはや、一枚岩の団結を誇る存在ではない。資本家階級も所有と機能（統制）の分離が進み、経営者と株主に分解して、階級としては解体してしまった。資本家と労働者の間には「新中間階級」が生まれて、二大階級の対立論などは時代遅れになった。このような主張がしばしば見受けられる<sup>1)</sup>。想定されている現象は現象としては正しいわけだから、そこから引き出された本質的意味の正否や、そうした意味づけに際して暗黙のうちに前提とされた理論的「了解を問題にしなれば、人はますます容易に階級論の不毛を信じるようになる。

この種の誤解に陥らないためには、二大階級論として了解されているオリジナルの議論（この場合はマルクスの階級論）がいかにそうした単純さからほど遠いものであるかを理解しておくことが重要である。それを私は別稿で行った<sup>2)</sup>。

(1) このような見解は典型的にはダーレンドルフの議論のなかに見られる（R・ダーレンドルフ（富永健一訳）『産業社会における階級および階級闘争』、ダイヤモンド社、一九六四年）。

(2) 拙稿「マルクスにおける階級概念」『社会学研究』三五、一九九六年。

#### (4) 階級の独善的理解

不平等と格差を生み出す集团的属性は階級だけではない。性、宗教、民族、人種、およそありとあらゆる属性が格差と分断そして差別の根拠や口実となりうる。だから、階級が不平等をもたらす唯一の社会的属性であるなどと主張

する者がいたら、それは階級概念の独善的理解を行っているに等しく、他方、こうした独善的理解へ反発するあまり、階級概念を不当に軽視する者がいたら、それは誤解に基づく短絡的反応を行っているに等しい。どちらも論外である。社会的属性にもとづくさまざまな不平等との関係で言えば、階級的不平等は、社会全体を走る格差と不平等の分断線のほんの一部にすぎない。しかし、階級的不平等は、他のいかなる不平等にもまして、普遍的であり、構造的であり、体制的である。階級概念の独自性を理解することは、それを独善的に解釈することではないはずであり、そのような独善的解釈と同じ次元に立ってそれに反発することでもないはずである。真の問題は、こうした次元を超えたところに存在する。

たしかに、階級以外にも性による分断、民族による分断が社会の隅々を覆っていることは事実である。だが、他のいかなる属性とも異なり、階級には、不平等を強いるうえでの強い合理性あるいは正当性がある。階級は近代社会の原理である能力主義、自由競争、開放性、等々と親和的であり、両立可能である。これは身分やカーストにはない特徴である。身分やカーストはそれ自身が閉鎖的な原理であり、排除の論理を前面に押し出している集団的規定性である。これではその本性上近代社会の原理と適合的ではない。能力主義や自由競争のもとで身分社会やカースト制度が成り立たないことを見ても、このことは分かる。そうした前近代的な原理が不平等や差別を生み出しているかぎり、それらの是正を要求することは近代社会の立場からしてきわめて当然であり正当である。身分的不平等やカーストによる差別、宗教や性や民族による差別や不平等は、近代社会のシテイゾンシップの原理（T・H・マーシャル<sup>(1)</sup>）とは相容れないのである。それは「閉じられた」階級社会の原理である。それに対し、階級的不平等は開放的な近代社会の原理そのものである。能力主義にもとづく階級社会、自由競争にもとづく開放的な階級社会は当然成り立ちうるし、成り立っている。近代社会は階級性の原理と市民性の原理との二重性を内包して成り立っているのである（高島

善哉<sup>(2)</sup>。だから、そうした「開かれた」階級社会は近代主義の立場から当然擁護されるべきである。政治的、法的、社会的な平等が進行し、完全なシティズンシップが確立されたとしても、唯一残る不平等は階級的不平等である。

階級にもとづく不平等は体制原理の根幹に人目に触れることなくひっそりと埋め込まれている。だから、これを克服しようとするれば、それを暴き、体制原理と対決しなければならぬ。性による不平等、宗教、人種、身分、社会的地位による不平等は、現在の社会体制の平等原理にそもそも抵触するものであるから、その実態は階級の場合とは異なり、比較的人目に触れやすい。これにたいし、階級にもとづく不平等は能力主義と自由競争と私的所有制の原則から生まれる。つまり、階級は近代市民制の原理と両立可能なものであるだけでなく、近代市民社会を活性化し、ダイナミズムを与えるうえで避けて通ることのできない積極的要素なのである。ここに同じ不平等といっても、階級の場合とそれ以外の場合との根本的な違いがある。階級に対する独善的理解(あるいは、それへの反発)は、こうした違いを意識できない。

(1) T. H. Marshall (with T. Bottomore), *Citizenship and Social Class*, Pluto Press, 1992 (originally 1950) (T・H・マ  
ーシャル、トム・ボットモア(岩崎信彦、中村健吾訳)『シティズンシップと社会的階級—近現代を総括するマニフェスト』  
法律文化社、一九九三年)。

(2) 高島善哉「市民の立場と階級の立場」『経済系(関東学院大学)』第一一五集、一九七八年三月。

(5) 階級の宿命論的解釈

第五の、そして最後の誤解は、階級を歴史的な文脈から切り離し、宿命的な存在として考える傾向である。階級対

立を「克服すべき悪」と見る素朴な現状否定にしても、「不可避的な宿命」と見る素朴な現状肯定にしても、階級の社会科学的理解から限りなく遠ざかっているという点では、五十歩百歩である。階級対立という如何ともしがたい歴史の現実を前にして、人々は事態を冷静に考察することを止め、ある者は道德的な非難の声を上げ、ある者はあきらめの嘆息を漏らすのである。

この種の誤解は、階級の歴史性、必然性に対する無知から発生する。この場合、階級対立が歴史のなかで果たす積極的役割を冷静に理解することがまずもって必要である。言い換えれば、敵対と進歩の関係を正しく認識し、そのなかで階級対立と生産力発展との関係を深く考えてみるのがまずもって必要なのである。

『哲学の貧困』の中に鍵となる一節がある。「敵対関係なくしては進歩はないのである。これは、今日まで文明が従ってきた法則である。現在にいたるまで、生産諸力は、このような、諸階級の敵対する体制のおかげで発展してきたのである。だから、すべての労働者のあらゆる欲望が満たされたから、人間はより高級な生産物の創造に、より複雑な産業に従事することができた、などといまどき主張しようとするのは、諸階級の敵対関係の存在を無視し、歴史的発展のすべてをくつがえすことであろう。これはちょうど、ローマ帝政時代には人工養殖池にウツボが養殖されていたから、ローマの全住民を十分に養うだけの食料があったのだ、と言おうとするのと同じである。ところがまったく反対に、ローマの民衆はパンを買うのに必要なものにもこと欠き、ローマの貴族はウツボのえさにする奴隷にこと欠かなかつたのである。」<sup>(1)</sup>

これはきわめて注目すべき指摘である。階級対立のおかげで社会が進歩（生産力が発展）してきたというのである。これは皮肉でもなければ、冷笑でもない。冷静な観察である。社会の進歩はそれを願う人々が力を合わせ宮々と築き上げてきたものだ、などと素朴に信じてきた常識的な良識には、それこそ衝撃的な一節である。進歩を対立から切り

離して考えてしまふ凡庸な発想は、進歩を対立と結びつけて考えることをしてこなかった思考の欠陥である。挙げ句、理想としての進歩と、現実としての対立を二者択一の関係に置き、理想と現実の分裂状態を導くに至っては、進歩を対立と結びつけて考えることさせなかつた思考の罣という他はない。

『哲学の貧困』は次のようにも述べている。「生産諸力と労働の剰余との発展のためには、これらのもの（要するに諸階級の敵対関係にもとづくあらゆること）こそが、まさに存立要件だったのである。それゆえ、この生産諸力の発展とこの労働の剰余とを獲得するためには、利を占める諸階級と、これとは別な衰微する諸階級とが、存在する必要があつたのである。<sup>(2)</sup>」

貧困と富裕の対立があるから、進歩がある。社会の活力はすべての人々が富裕であるところからは生まれぬ。社会の活力は一部の人々がますます貧困になり、一部の人々がますます富裕になる対立のなかから引き出されるのである。このことは、長い不況を迎え、国際的な競争力の回復を社会的格差の一層の拡大のなかから引きだそうとしている現代日本の資本主義経済の現状を疊りのない目で眺めれば、誰にでも理解できる自明の事実ではなからうか。

このことを人類史的な展望に立って言い換えたのが『資本論』の次の一節である。「人間社会の意識的再建に直接に先行する歴史時代に人類一般の発展が確保され達成されるということは、じっさい、ただ個人的発達の極度の浪費によるほかはないのである。<sup>(3)</sup>」

生産力の発展という「人類一般の発展が確保され達成される」ためには、じっさい、生産力の発展の成果を独占する「階級」とそれから排除された「階級」の対立、後者に属する個人の発達の「極度の浪費によるほかはないのである」。これが冷徹な歴史の現実である。生産力の発展は自覚的な意図のもとで引き起こされたのではなく、意図せざる結果として階級対立の中から生み落とされたのである。

そして、ここに問題の核心が潜んでいる。これまでの人類史は、階級対立を手段ないし梃子としてしか生産力の発展を実現することができなかった。これからはできないだろう。階級対立の歴史的な必然性はこの点にある。

そして、階級廃絶の可能性もこの点にかかっている。いかにしたら階級対立を手段にも媒介にもせずに生産力の発展を実現することができるのか。対立や格差を梃子とせずに、どうしたら社会の活力を生み出すことができるのか。この問題の解決が展望されないうちは、マルクスの言う階級廃絶の可能性もプロレタリア独裁の必然性も解明されない。マルクスは植民地解放のための一般的条件を次のように語ったが、それによって、この問題の解決に向けて彼の考えを一步進めている。

「イギリスのブルジョアジーが、よぎなくないかをしなければならぬとしても、それらすべてを合わせても、人民大衆は解放されもしないだろうし、その社会的条件も根本的に改善されもしないであろう。これは生産力の発展いかによるだけでなく、人民がこの生産力をわがものとするかどうかにもよることである。」<sup>(4)</sup>

「人民がこの生産力をわがものとする」具体的方法を発見することができなければ、その上で行なわれる階級廃絶のいっさいの試みは、生産力の停滞、衰退、崩壊といった無惨な結末を迎えることは火を見るより明らかであり、プロレタリア独裁がグロテスクな党派独裁ないし個人独裁に墮落することもすでに歴史が明らかにしたとおりである。

社会主義リアリズムが文化的停滞へ陥ったことも明らかとなっている。階級対立を手段としないで生産力の発展を実現する方法、これは階級関係の成熟のなかで時代と歴史が提起する問題である。人類史は過去にこの問題を何度か提起してきた。F・ファノンの「市民が橋をわがものとする」思想はこれに連なる彼独自の問題提起である。「ひとつの橋の建設がもしそこに働く人びとの意識を豊かにしないものならば、橋は建設されぬがよい、市民は従前どおり、泳ぐか渡し船に乗るかして、川を渡っていればよい。橋は空から降って湧くものであってはならない、社会の全景に

デウス・エクス・マキーナによって押しつけられるものであってはならない。そうではなくて、市民の筋肉と頭脳とから生まれるべきものだ。なるほどおそらく技師や建築家が必要になるだろう—それもときには一人残らず外人であるかもしれない。だがその場合も党の地区委員がそこにいて、市民の砂漠のごとき頭脳のなかに技術が浸透し、この橋が細部においても全体としても市民によって考え直され、計画され、引受けられるようにすべきなのだ。市民は橋をわがものにせねばならない。このときはじめて、いっさいが可能となるのである。<sup>(5)</sup>

技術と生産力をどのようにしたら市民のものとすることができるか。この問いは、現時点ではさしあたり発することができただけである。その答えを性急に求めることは、あまり賢明ではない。万能の答えを求める歴史的实验はことごとく失敗に終わった。もちろん、だからといって、問題それ自体が無意味だったのかといえ、そうでもない。歴史を詳細に検討すれば、「生産力の発達」あるいは「技術の制御」という問題を直接意識するようになったことが人類史における一つの歴史的な成果であったことが分かる。問題を提起するという歴史的行為そのものが問題解決の一つの意義ある第一歩であったと言えるかもしれない。たとえ、歴史的实验がことごとく失敗したとしても、その中からいかに歴史的教訓を引きだしてくるか、それこそが、今後新たな形で同じ問題提起を迎えるはずの人類史の課題である。解放の歴史が終焉を迎えないかぎり、解放の営みも絶えることはない。それは究極の目標に向かって続く、長い旅の一場面である。これは人類史の「回り道」であり、人類社会の「回り道」である。ここから、階級の歴史における最も重大な問題が提起される。いかにしたら階級対立という「回り道」をせずに生産力の発展を実現できるか。この課題を人類が解いたとき、階級消滅の展望が開かれるのであり、階級論は初めて克服されるのである。それまでは、階級社会は厳として存在し、階級論は厳としてその存在意義を失わない。

- (1) マルクス『哲学の貧困』『全集』第四卷、S・九一―二、九〇頁。
- (2) 同上書、S・一二二、一二五頁。
- (3) マルクス『資本論』Ⅲ、S・九九、一一二頁。
- (4) マルクス『イギリスのインド支配の将来の結果』『全集』第九卷、二一六頁。
- (5) F・ファノン（鈴木道彦、浦野衣子訳）『地に呪われたる者』みすず書房、一九六七年、一一三―四頁。

#### 4 階級の定義

以上の検討を踏まえて、暫定的ながら、ここで階級の定義を与えておこう。

広義における階級とは、経済的な富、政治的な権力、文化的な威信、社会的な地位などの不平等に基づく社会関係（上下関係、支配―服従関係）のもとに置かれた人間集団をさす。この意味では、カーストや身分も階級であるが、それらは世襲的、閉鎖的であって、法的、身分的な平等を保証された近代的な市民社会のもとの階級（近代的階級）とは区別される存在である。狭義の階級とは、この近代的階級のことであり、もっぱら経済的不平等を基礎に成立する。この経済的不平等の原因をどのように考えるかによって、階級概念の本質規定が異なってくる。マルクスの場合は、生産手段の所有・不所有にその究極の根拠を求め、これに対し、ヴェーバーの場合は、市場において与えられる生活機会の種類にその成立の鍵を求めようとしている。

近代的階級の社会科学の認識は、もっぱら市民社会の経済的分析を通じて開始された。ケネーは階級間の交換を通じての資本の再生産過程を分析し、生産階級（農民）、土地所有者階級（地主）、不生産的階級（それ以外の一切の職務・労働に従事する者）の三大階級区分の認識を打ち出した。これに対し、アダム・スミスは、『諸国民の富』で、



「市民 citizen」が同時に「階級 class, rank, order」でもあるような「文明社会」の社会構造を分析し、地代で生活する地主、賃金で生活する労働者、資本からの利潤で生活する資本家という近代社会の三大階級の基本認識を確立した。リカードは、スミスのこの三大階級認識を受け継ぎ、労働者と資本家の階級的利害の対立、および、土地所有者の階級的利害の特殊性をそれぞれ確認した。古典派経済学の批判のうえに自己の経済学批判体系を築こうとしたマルクスは、それまでの階級論の伝統を踏まえ、新たに、近代社会における階級存在の歴史性、近い将来におけるプロレタリア独裁の不可避性、遠い将来における階級廃絶の展望をこれに付け加えた。ヴェーバーは、階級を身分や党派と概念的に区別し、支配と権力の関係のなかで社会的に理解しようと試みている。

たしかに、現在、階級は時代遅れの政治学的概念と考えられている。むきだしの階級政治言語や階級的利害対立が政治過程の表舞台に現れてくることは少なくなった。だが、階級帰属が投票行動に与える影響はかつてのようには決定的ではないにしても、いくつかの媒介項を経て限定的に有効である。階級的利害は利益集団の協調や対立を通して政治過程の基層を構成していることも確かである。問題は、階級政治が媒介され、具体化され、現実化する過程であって、その過程の複合性、全体性、歴史性を理解することである。階級政治の歴史的に固定化されたイメージや直接的で素朴なあり方だけを絶対視すべきではない。

同じことは、文化概念としての階級についても言えるだろう。文化的活動が階級性を露骨に表現することがあったとすれば、それは、例外的な状況である。事態が普通に行進する場合には、「教育や伝統や習慣」が人々に階級的現実を「自明の自然法則」として受け入れさせる独自の働きをする。この独自性を暴くことで、文化の隠れた階級的性格が初めて姿を現す。問題は、政治の場合と同様、階級文化が媒介され、具体化され、現実化する過程であって、その過程の複合性、全体性、歴史性を理解することである。階級文化の歴史的に固定化されたイメージや直接的で素朴

なあり方だけを絶対視すべきではない。

## 5 階層から階級へ

これまで見てきたように、階級という社会科学の専門用語は、現在の日本では語彙として認知されず、また概念としても誤解にまみれ、きわめて不幸な境遇に打ち捨てられてきた。この用語を正しく認知し、概念として復権し、社会認識の概念装置として社会科学の世界に呼び戻すことがいまによりも必要である。

格差や不平等という観点から社会を認識しようとしたとき、その規準としてさしあたり想定される選択肢は階級と階層である。すでにこれまでの議論を反省した際に指摘したように、本稿が経験的なデータによって跡づけた現代日本のさまざまな格差はあくまでも階層的な格差であった。では、なぜ、階層格差では不十分なのか。なぜ、階級分析を問題にしなければならないのか。階層概念のどこが問題なのか。なぜ社会認識は階層的視点から階級的視点へと進まなければならないのか。この疑問に答えておかなくてはならない。階級概念を採用するために予め行うべき最後の準備作業である。

階層概念の特徴を整理してみよう。

第一に、階層は現象である。所得階層、職業階層、年齢階層、学歴階層といった具体的な事象である。だが、こうした無数の階層の背後に、または、無数の階層のただ中に、なにか本質的な「あるもの」が存在するのではないか。社会科学は現象の背後に本質を予感するものではなかったか。

第二に、階層はすべて部分である。職業にせよ、所得にせよ、年齢にせよ、学歴にせよ、それ自体はある断片であり、部分である。これらを関連させたとき、そこに全体として浮かび上がってくるものがある。その「あるもの」こ

そ、個々の職業、個々の所得ないし年齢レンジ、学歴タイプがそのなかで、あるいはそれら相互のあいだで関連し合うなにかである。社会科学は部分を超えて全体を認識しようとするものではなかったか。

第三に、階層はある機能を前提にしている。実体を直接に前提するものではない。つまり、働き、または現象、結果、属性において捉えられた概念である。たとえば、所得階層は所得関係がはじめて成り立つ概念であり、学歴階層は学歴社会の関係がはじめて意味をもつ。そして、所得関係にせよ、学歴社会にせよ、これを一部分として含むより根源的な社会関係が想定される。この根源的な社会関係の存在こそ、所得階層を所得階層以上の存在たらしめるのであり、階層を超えたより根源的な「あるもの」を生み出すものである。

こうした「あるもの」こそ、社会科学が追求するものではなかったか。

階層の視点がこのように現象的であり、部分的であり、機能的であるとすれば、社会科学の立場から求めるものは、その対極である。現象に対しては本質、部分に対しては全体、機能に対しては実体である。

ここから、階級論についても、価値論と同様に、次のような性格規定が可能となる。<sup>(1)</sup>

第一に、階級論は現象理論ではなくて、本質理論である。

第二に、階級論は部分理論ではなくて、全体理論である。

第三に、階級論は機能理論ではなくて、実体理論である。

まず、第一の本質論であることについて説明を加えておこう。本質理論というのは、現象を批判するための理論である。「なぜ」を問いかけることである。現象の説明を行なうことではなく、現象の背後にあって、それを必然たらしめている論理を解明することである。階級論でとりわけこの役割を担っているのは、「利害」という概念である。

全体理論であることについてはどうだろうか。ここで言う全体理論とは、あれこれの現象を説明するための個別理

論ではなく、それらの全体を統括するための反省理論である。社会の全体的性格を明らかにするものとして、階級理論がある。

実体理論であることについては、価値の実体 (Substanz) が労働であるというのと同じように、階級の実体は所有である。階級の内実を知ろうとすると、実体論への要求が生まれる。階級とは「なぜ」かを説明するところに本質論への要求が生まれるように、階級とは「なに」であるのかを問うところに、実体論への要求が生まれるのである。そして、そうした根源的な疑問を提起できるか否か、そこに近代主義と古典主義との分かれ目がある。それは、たんに階級を階級たらしめる条件といった外在的なものではない。

階級論が階級の実体を希求する議論であるという、階級論に対する要請は、すでに階級論をめぐるわが国での議論のなかで十分に意識されている。

安田三郎は、「社会階層ないし社会階級に関する概念論争」を整理して、つぎのように述べた。「概念論争におけるすべての問題は）一言にしていえば、それは概念を実体的に把握するか機能的に把握するかの一点に帰着するといえよう」と述べていたが、これは鋭い直感的指摘である。

彼は、実体論的思考方法をアリストテレス的、機能論的思考方法をガリレオ的と名付け、前者より後者のほうが進歩的であると説明する。「研究対象それ自身が実体的な現象であるような研究領域、例えば動植物学や化学においては、今日でも実体論的思考方法はかなりの程度有効である。しかし、これらの領域においても、つねに、実体論的思考方法がより原始的で、初学者にわかりやすく、また研究の歴史からいって、つねに機能論的アプローチは実体論的アプローチの後に発展するものであることは全く否定できない。」<sup>2)</sup>

彼の意図は実はこれに続く次の一節に見事に表現されている。「社会階層論としてのマルクシズムが、集団説Ⅱ非

連続体説Ⅱ一次元説をとってもっとも典型的な実体概念を採用していることは、それがただ単に学者ならぬ労働者に理解しやすい必要ばかりでなく、労働者階級の革命運動の志気を鼓舞する要請にきわめて適切であった。ただし、資本家階級・労働者階級という二つの階級が、本質的に、運命的に闘争し合い、その結果労働者階級の勝利に終わるといふ『科学的』分析は、これこれしかじかの条件のときに革命が成功するという科学的分析より（最高の革命指導者ないしはそのブレインは例外として）、労働者大衆にとってはるかに志気を鼓舞するものであったに違いない。しかし、社会階層ないし階級の研究としては、実体論的アプローチがすぐ行きづまりを示すことは明白である。大まかな議論としては実体論的把握で一応の説明は可能であるとしても、階級現象は少し細かい点になるとそれでは不十分なる。階級現象のある場合には支配・非支配の次元が作用し、他の側面では威信の次元が大きいウェイトを占める。また第三の情況においては財力が大きく作用する、といったのが現実である。このように各次元は完全相関しているわけではなく、このことはとくに現代社会において著しいから、われわれはどうしても実体論的階級を解体して、各次元に分解し、それらのゆるい相関関係において、社会階層なるものをみなければならぬ。レンスキーがはじめ指摘し、その後研究が進展している〈地位の不一致性〉の現象も、このような機能論的アプローチに立ってはじめ説明されるものであることは、いうまでもない。<sup>(3)</sup>

問題の真意はここではつきりする。マルクス主義を批判しようというイデオロギー的動機こそ、実体論排斥の真の政治的意図だったのである。そして、このイデオロギー的、政治的要請に突き動かされるようにして、安田は階級概念の追放から階層概念の追放へと突き進む。その旗印は「実体論的思考方法」の撲滅である。かくて、われわれの耳には、本論文の冒頭で見たような社会学者による階級概念追放の大合唱が甦ってくる。

階級という概念をこの世から消し去ろうとしたとき、彼らが正当にも問題にしたのは階級の実体的根拠だった。そ

して、この追放劇は、階級ないし階層という概念の実感的な根拠が失われつつあったかぎり、成功したように見えた。社会学者が死せる犬としての階級概念に浴びせる嘲笑や揶揄も、その限りで人々の受け入れるところとなった。たしかにわれわれは、身の回りの日常を眺めたときに階層差をそれほど容易に実感することはできない。耐久消費財は普及し、高校進学率は九〇%を超え、「一億総中流」の意識調査が発表され、一点豪華主義のブランドものを身にもとうことも可能となったからである。だが、これは社会学者・宮島喬が正しく指摘するように、「意識のうえで差異が否定されること、ないし差異がみえなくなることを意味するにすぎない。日常の意識がそこに「階層」や「階級」を実感できるなら、そもそも科学は必要ない。まさに日常意識にとってそれが「不可視の階層」であるからこそ、そこに科学的研究の対象が存在するのである。そして、階級にせよ階層にせよ、それらを「不可視」にしていく原理はなにも現代になって突如出現したものではなく、近代という時代に久しく特徴的な原理だったことは、すでに見たとおりである。だから、宮島が続けて次のような疑問と問題を提起するのは素朴ながら正しい。「意識のうえで差異が否定されること、ないし差異がみえなくなる」と、行動様式、価値、ハビトゥスの次元で階層的差異があるかどうかは別だということを、これまで論じてきたし、鋭い観察者ならば見逃すまい。筆者もこのことをあらためて強調したい。その上、人々をもろもろの地位、階層に配分していく選別のあり方、およびその際の基準は、みかけの文化の変化ほどには変わっていないのではあるまいか。というのも、大学進学率における明らかな階層差の存在や、上層の階層的地位の強まる再生産の傾向などが、確認されうる現実としてあるからである。ただ、階層差が見えにくくなっているといふことの社会学的意味、そしてそのことの社会的な機能については、もう少し考えてみなければならぬ

と思っ<sup>(4)</sup>ている。

まさに、この「意味」と「機能」について概念の社会科学的検討を通じて答えようとしたのが本稿だったのである。

(1) 実は、こうした理論的反省は、労働価値論を対象に高島善哉がすでに行なっている。以下の議論は、階級論へのその適用である。高島善哉「マルクスとヴェーバー」『高島善哉著作集』（こぶし書房）、第七巻、第九章を参照。

(2) 安田三郎『社会移動の研究』、東京大学出版会、一九七一年、四七頁。

(3) 同上書、四七—八頁。

(4) 宮島喬「階層のハビトゥスと教育規範」中内敏夫・長島信弘著『社会規範—タブーと褒賞』、叢書（産む・育てる・教える—匿名の教育史）第五巻、藤原書店、一九九五年、八一—二頁。

## II 労働者階級の発見

### 序 問題の提起

第二部の目的は、現代の先進資本主義社会（それが独占資本主義と呼ばれるにせよ、国家独占資本主義とも呼ばれるにせよ）で圧倒的多数を占める人口部分である労働者階級の社会経済的状态を理解するための方法的、概念的な枠組みを準備することである。そのために、本稿はまず第一に、古典的な資本論体系がこの目的にとっていかなる理論的有効性を持っているのかを問題にする。次に、実証的な研究の成果を通じて、現代の労働者階級がどのような幅広い社会経済的な文脈のなかに置かれているのかを概観する。第三に、実態調査を通じて現代の労働者階級の現状を描

きだそうとする試みを紹介しつつ、そこで明らかにされたいいくつかの特徴点を指摘する。なお、ここで問題にされるのは、なによりも現代日本の労働者階級である。これは、現代の日本が先進資本主義国の中の特殊あるいは例外的なケースではなく、その典型的なケースであると筆者がみなしているからに他ならない。

とはいえ、今日に至る社会科学の伝統を一瞥しても分かるように、現代労働者階級の社会科学的認識に際して資本論体系が持つ知的影響力は必ずしも大きくはない。むしろ、その積極的意義を拒否する議論のほうが支配的であるといってもよいだろう。たとえば、マルクス階級論のテーゼは其後の産業社会の歴史的發展の現実<sup>(1)</sup>に照らしてすべて誤っていたと主張する社会学者ダーレンドルフの議論や、産業化の過程はすべての社会を多元化の方向へと向かわせ、労働者は階級としてよりも産業エリート<sup>(2)</sup>の打ち出す産業化戦略を受け入れ、それに適応していく個人として理解されると主張するカーやダンロップの収斂論<sup>(2)</sup>などは冷戦時代を通じて広く流布され、ほぼ定着した支配的学説である。日本でも、マルクスの階級論は時代遅れであるとの共通認識が広く支持されている<sup>(3)</sup>。

これに対し、労働者階級を取り巻く現代的な変化を積極的に認めつつも、しかし、そうした変化がマルクスの方法的な理論的枠組みのもとで十分理解可能であることを実証したのがブレイヴァマン『労働と独占資本』<sup>(4)</sup>であった。彼の議論がブレイヴァマン・ショックと呼ばれる衝撃を当時の人々に与えた理由は、上述のような支配的潮流に抗して彼がたんにイデオロギー的な意味ではなく、実証的かつ経験的な意味で、資本論体系の方法的有效性を主張することができたからである<sup>(5)</sup>。ブレイヴァマンの著書がアメリカで出版された翌年の一九七五年、イギリスではウェスターガードとレスラーの共著『資本主義社会の階級』<sup>(6)</sup>が出版された。これは、イギリスにおける労働者階級の実態を階級格差という視点から分析した古典的名著であって、戦後の生活条件の階級格差は終戦直後の一時期を除いて一貫して縮まってはいないという冷徹な事実を検証するとともに、戦後の消費ブームのなかで階級概念を見失った人々に階級



(なによりも労働者階級)の实在を強く印象つけた。ブレイヴァマンが現代労働者階級の現状分析を生産過程の観点から行ったとすれば、ウェスターガードとレスラーは分配過程の観点からそれを行ったと言えるのである。

先行研究に見られるこうした二つの観点を意識しつつ、今日われわれも問題へのアプローチを考える必要があるだろうし、またそのうえで、古典的な近代プロレタリアートと今日の現代プロレタリアートとの区別と関連をどのように掴みだすかという核心的問題に向けて議論を進めていかなければならない。

- (1) R. Dahrendorf, *Class and Class Conflict in Industrial Society*, 1959. (富永健一訳『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社)。
- (2) C. Kerr et al., *Industrialism and Industrial Man: The Problems of Labor and Management in Economic Growth*, 1960. (中山伊知郎監修、川田寿訳『インダストリアリズム』東洋経済新報社)。
- (3) その典型的な例としては、ダーレンドルフを受けてマルクス階級論の現代的意義を全面的に否定した、川井修治『マルクス主義階級理論と現代社会』原書房、一九八六年がある。
- (4) H. Braverman, *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of Work in 20th Century*, 1974. (富沢賢治訳『労働と独占資本—二〇世紀における労働の衰退』岩波書店)。
- (5) その後の論争については、P. Thompson, *The Nature of Work: An Introduction to Debates on the Labour Process*, 1983. (成瀬龍夫・青木圭介ほか訳『労働と管理—現代労働過程論争』啓文社)を参照。
- (6) J. Westergaard and H. Resler, *Class in a Capitalist Society: A Study of Contemporary Britain*, 1975.

	社会的規定	経済的規定	政治的規定
上流階級	貴族階級	地主階級	統治階級
中間階級	ブルジョア	資本家階級	支配階級
下層階級	プロレタリアート	賃労働者階級	被支配階級

### 1 労働者階級—資本論体系と現代

現代の労働者階級のあり方を考えるうえで、古典的アプローチとしての資本論体系にはどのような方法論的意義があるのだろうか。資本論体系に見られる労働者階級の分析の積極的意義は、さしあたり以下の三点に要約できると思われる。第一に、労働者階級論がそれを一部として含む、より広い階級社会論のなかで議論されていること、第二に、労働者階級が資本の生産過程から分配過程へと展開する論理（さらには、資本、土地所有、賃労働、国家、国際貿易、世界市場と続く経済学批判体系の論理）に従って体系的に論じられていること、第三に、労働者個人の競争と連帯とを軸に、即目的、対目的階級の区別を念頭に、その階級的存在のさまざまなあり方が理解されていることである。われわれが確認すべきは、これらの諸点が依然として持つ現代的意義である。

まず第一の点について言えば、資本論体系は基本的に三つの社会階級（上流階級、中間階級、下層階級）を想定し、それぞれの社会的、経済的、政治的性格を多元的に規定している。それを整理すれば、上掲の表のようになる。

すなわち、資本論体系における労働者階級は、社会的には古代プロレタリアートから歴史的に区別された近代プロレタリアートとして、経済的には資本家階級に搾取される賃労働者階級として、政治的には、統治階級と支配階級の連合体である地主資本家ブロックに支配される被支配階級として描かれている。多元主義の立場からのマルクス階級論批判はしばしば彼の階級概念を単純化して描き出す傾向がある。だが、彼の階級規定は、多元的ではあっても多元主義ではなく、経済学的規定を重視するが経済還元論ではない。このことは、現代の高度に複雑

資本論体系の時代の労働状況

労働過程の技術的編成 労働過程の社会的編成	・機械的労働（大工業のもとでの機械制労働） ・資本による経験的な労働統制（労働過程の恣意的・専制的支配）
産業化の段階	・直接的な工場（生産）労働者を主体とする労働者階級 ・物質的（産業）労働（工業化の産業構造）を主体とする労働者階級
労働市場の状況	・地域性や民族・性・熟練による自然発生的な分断

化した社会での階級を考える場合、忘れてはならない重要な点である。<sup>(1)</sup> いずれにしても、マルクスの階級論は経済学的な問題関心だけでは捉えきれない幅広い裾野を持った議論なのである。<sup>(2)</sup>

第二に、こうしたプロレタリアートを創出する近代の歴史過程と彼らが辿るその運命とを資本・賃労働関係に即して（つまり、経済的關係に即して）描き出したのが現行『資本論』だった。とくに、その第一巻は資本の生産過程から当時の近代プロレタリアートとしての賃労働者階級が置かれた状況を鋭く分析しており、描かれた当時の状況をその要点に即して整理すれば、上掲の表のようになるだろう。

マルクスは当時の労働者階級を「権力分割および代議制度なしの資本による専制支配」<sup>(3)</sup>の下にあるものとして描き出した。だが、現在、資本論体系の時代から優に一世紀以上が経過した。労働者階級の置かれた状況はどのように変化したのだろうか。さまざまに指摘をあえて大胆に整理すれば、次頁の表のようになるだろう。

生産過程の自動化、労働組合の合法化、科学的な労務管理、官僚的な統制機構、「第三次」産業の肥大、学歴による労働市場の制度化および階層化といった、労働過程を取り巻く労働条件の変化はたしかに資本論体系の時代には見られなかった現代の特徴であり、こうした状況下で行われる資本による労働支配の現代的性格は、かつての「権力分割および代議制度なしの資本による専制支配」とは明らかに区別して理解される必要がある。<sup>(4)</sup>

## 現代という時代における労働状況

労働過程の技術的編成	・科学技術労働（ME革命をその最高の発展段階とする科学技術革命のもとでの労働過程）
労働過程の社会的編成	・資本による科学的な労働統制（労働過程の立憲的・公法的支配）
産業化の段階	・知的労働者、事務労働者をその一部として含むまでに拡大した労働者階級 ・「サービス労働」の出現（脱工業化の産業構造） ・とくに公務労働の激増（いわゆる「国家独占資本主義」の時代の特徴）
労働市場の状況	・民族・性とならぶ学歴による制度的階層化

第三の点は、労働者階級の現状を考えるうえで、とりわけ示唆に富んでいる。資本論体系は即目的階級（資本に対しての階級）と対目的階級（目的意識的な階級）という二つの階級存在を区別し、前者が後者へ転化する歴史的、政治的なプロセスを想定している。このことは、階級意識がある意味で希薄化し、高度な政治意識にもとづく政治主義的闘争が影を潜めた現在、階級認識を即目的階級の分析から出発させることの正しさを逆に暗示していると言ってよい。意識的存在としての階級だけを階級分析の対象とみなす見方は、資本論体系のものではない。分断と競争に晒された労働者があるがままの姿で分析の出発点に据えることが必要である。この競争と分断とに労働者個人が晒され、彼らの生活条件が偶然性によってのみ支えられていることこそ、労働者が前近代的な身分ではなく、階級とくに近代階級として存在しているということの意味に他ならない。このことはすでに若きマルクスが鋭く指摘した点であり、そして、そのことの正当性は今日なお変わらない。

(1) 拙稿「マルクスの階級概念」『一橋大学研究年報・社会学研究』三五、一九九六年、スコット・渡辺『階級論の現在』青木書店、一九九八年、第四章。

(2) その意味で、秋葉節夫『マルクス階級論の構造』創風社、一九九八年の視野は狭すぎる。

(3) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, Werke, Bd. 23, S. 447. (『資本論』『全集』第三巻、五五四頁)。

(4) 詳細は、拙著『技術と労働過程論』梓出版社、一九九〇年を参照。

(5) K. Marx, F. Engels, *Deutsche Ideologie*, Werke, Bd. 3, S. 76. (『ドイツ・イデオロギー』七二頁)。

## 2 現代の労働者階級をとりまく社会的格差

すべての階級社会が社会的な格差と分断を一般的特徴としているように、資本主義社会もその例外ではない。特徴的なのは、資本主義社会ではこの格差と分断がまさに上で述べたような個人的競争を通じて具体化されているということである。しかも、こうした社会的生活条件の一般性と特殊性との間隙を縫うようにして、その実態を覆い隠すさまざまな神話がイデオロギーとして流布されている。

### (1) 賃金格差

第一の神話は、賃金格差を否定する神話である。戦後日本の社会科学では、戦前に顕著だった労働格差が大きく是正されたこと<sup>(1)</sup>もあって、労働者階級内部の賃金(および労働条件)格差への研究者の問題関心は著しく後退した<sup>(2)</sup>。たしかに、戦前のような露骨な身分的格差は影を潜めたとはいえ、近代的な、すなわち、他の属性を媒介にした複合的な賃金格差が姿を消したわけではない。男女間の性別格差は依然広範に見られるし、労働条件の企業規模別格差は一貫して消えてはいない。欧米に特有とされてきた産業間の職種別賃金格差を日本で検出することも可能である<sup>(3)</sup>。そして、学歴による昇進格差や年功による賃金格差(年令格差および勤続年数格差)はどれ一つとして単独で機能しているのではなく、重層的に、また、相互媒介的に作用し合って、全体として賃金格差の体系を創り出している。たとえ

ば、学歴格差は、それ自体で取り出すと縮まったかのように見えて、実は、年功格差や性別格差を媒介にしながら働いている。あるいはまた、視野を賃金以外に広げ、たとえば、社内福祉（企業福祉）を始めさまざまな労働条件まで含めて考えてみれば、職場において労働者階級内部に引かれたさまざまな分断線はきわめて多彩であり、また、巧妙であることが分かるだろう。

(1) 二村一夫「工員・職員の身分差別撤廃」『日本労働研究雑誌』第四四三号、一九九七年四月、四八一―四九頁。

(2) 氏原正治郎「提言―社会問題の科学」『日本労働協会雑誌』第二六四号、一九八一年三月。ただし、国際比較は例外である。藤本武「国際比較―日本の労働条件」新日本出版社、一九八四年。

(3) 小塩隆士「男女間賃金格差はどこまで縮まったか」『ESP』第二一五号、一九九〇年三月。

(4) 上田達三「日本経済の二重構造と企業規模間賃金格差」『社会学部紀要（関西大学）』第二四卷第二号、一九九三年、橋木俊詔「日本の経済格差」岩波新書、一九九八年。

(5) 産業間格差については、篠塚英子「大卒男子の生涯所得」『経済研究（一橋大学経済研究所）』第四二卷第一号、一九九一年一月、職種間格差については、中田喜文「職種と賃金決定」橋木俊詔「査定・昇進・賃金決定」有斐閣、一九九二年、第七章を参照。

## (2) 所得格差

第二の神話は、所得格差を否定する神話である。日本の所得分配が国際的に見てトップクラスの平等国であるとの神話は一九七六年のOECD事務局の報告『OECD諸国における所得分配』の発表以来、広く人口に膾炙してきた。だが、石崎唯雄が指摘するように、この報告は全国消費実態調査（農家を除外し、単身世帯の比率が非常に少な

い)等を基礎にしたため、日本の所得格差を非常に低く描き出している<sup>(1)</sup>。だから、注意深く探れば、これを覆す事実証拠は比較的容易に手に入れることができる。たとえば、経済企画庁「所得分配に関する研究会」は一九六〇年代から七〇年代初頭までを対象に国際比較を試み、わが国の所得格差が「諸外国とあまり大きな差がないこと」、「とくに国によって経済、社会の構造に差異があることおよび統計の整合性に限界があることを考慮しても、この類似は驚くべきであろう」としたうえで、「わが国の所得分配が諸外国よりもかなり均等であるという認識には若干疑問があることになる」と述べている<sup>(2)</sup>。イギリスでも「所得と富に関する王立委員会」は、西ドイツ、イギリス、フランス、アメリカ、日本について一九五〇年から七〇年までを比較し、日本がアメリカとほぼ同程度の所得不平等の国であることを明らかにしていた<sup>(3)</sup>。

日本で、この神話に真っ向から挑んだのは、石崎唯雄であった。彼は、独自の試算によりOECD報告の是正を試み、「日本はOECDの平等国のトップにあるのではなく、ほぼアメリカに近く、最も不平等国に属している」ことを明らかにしている<sup>(4)</sup>。

近年とくに注目されるのは、一九八〇年代に入ってから不平等化傾向が多く論者によって指摘されていることである。たとえば、高度成長長期以降をとってみても、最近では橋本俊詔の研究が「所得分配不平等の長期にわたる推移はほぼ確実に主張できる」としている<sup>(5)</sup>。ようやく、第二の神話を問い直す時期にさしかかったわけである。

- (1) 石崎唯雄「分配率と階層別所得分配」『国民生活研究』第二〇巻第二／三合併号、一九八〇年一〇月。
- (2) 経済企画庁総合計画局編『所得・資産分配の実態と問題点、所得分配に関する研究会報告』一九七五年、三三頁。
- (3) A. B. Atkinson ed., *Wealth, Income and Inequality*, 2nd ed., Oxford, 1980.

(4) 石崎唯雄、前掲論文、八頁、また、同著『日本の所得と富の分配』東洋経済新報社、一九八三年。

(5) 橋木俊詔『日本の経済格差』岩波新書、一九九八年、六六頁、また、同「階層分化・不平等化」『日本労働研究雑誌』第三六四号、一九九〇年一月。

### (3) 資産格差

第三の神話は、日本の資産分配が国際的にみてきわめて平等であるとの神話であり、所得分配の神話以上に強力な影響力を発揮している。たとえば、高山たちは「日本の資産分布は今のところ欧米諸国の資産分布より不平等度が小さい<sup>(1)</sup>」としたうえで、具体的数字を挙げてその主張を裏付けている。

ところが、この主張からは二つの疑問が生まれる。石川経夫がそれを指摘している。まず第一に、家計の富と企業の富の分布の偏りが考慮されていないことである。日本では他の国々と比べて社会の富は圧倒的に企業に偏って所有されている。また、第二に、この比較には手法上の重大なトリックが隠されていることである。石川によれば、「英国および米国の数値は、通常の標本家計調査の方法では高所得、高資産層の富保有を正確には把握できないという経験的、方法的反省に立って、遺産乗数法(英国)あるいは家計調査の結果を高所得者の租税申告ファイル情報によって補完して(米国)求めたものであり、標本家計調査に基づいた高山らの「日本の推定値については……限界があり、英米の数値と厳密に比較可能なものではない<sup>(2)</sup>」。

ここで言われているイギリスの遺産乗数法とは、「死んだ者の富を生きている者の富の標本とみなす<sup>(3)</sup>」推計手続きのことであるが、これによって、日本とイギリスのデータとを比較することができれば、問題は一步前進する。もちろん、日本には遺産乗数法で富の保有の実態を説明しようとした例はなく、そのための資料も公開されていない。だ



が、限られた範囲であれば、次のような試算を行ってみることも意味がある。たとえば、ある年の『国税庁統計年報書』では、被相続人の数、課税価格、法定相続人の数、法定相続人別の被相続人の数が課税価格階級ごとに与えられているから、課税遺産総額を計算することができる。さらに、各年度ごとに基礎控除の算定式が与えられているから、これを補って被相続人が遺した遺産総額を計算することができる。他方、当該年度の一五歳以上の死亡者総数は「人口動態統計」で与えられているから、相続税を課税された人口が死亡人口全体に占める割合が各課税価格階級ごとに計算できる。富裕層のサンプリングが大雑把ながら行われたことになる。

もちろん、この推計方法は、さまざまな限界を含んでいる。とくに、重大なのは、課税対象になった個人が必ずしも死亡人口の富裕層を網羅しているとはいえない点である。明らかに、課税対象遺産を残した個人の実数としても、過小である。一九九四年の時点でいえば、七、〇〇〇万円を遺しながら、法定相続人が一人の場合は課税対象となるのに対し、同じ七、〇〇〇万円を遺しながら法定相続人が三人の場合は、課税対象にはならない（基礎控除五、〇〇〇万円十一、〇〇〇万円×法定相続人）。これは、相続税逃れの巧妙な工夫や過小申告を別にしても、ここで対象になっている富がさまざまな控除を受けた後の、しかも遺された遺産についてではなく、分割されて相続された遺産部分についてのものではないからである。だから、富裕層の一部はこのデータから落ちているのである。だが、たとえば、そうだとすると、捕捉された富裕層のデータとしては、相続課税データに勝るものはない。

他方、前述の高山たちのグループは、一九八四年と八九年の両時点について、「全国消費実態調査」の原票をもとに農家を含む二人以上の世帯平均の純資産額を推計している（一九八四年の推計値は二八〇〇万円<sup>4</sup>であり、一九八九年の推計値は五三〇〇万円<sup>5</sup>である）。この数値は世帯単位であって、個人単位の相続税課税データとは適格的ではない。そこで、死亡人口が家計資産の全額を所有すると仮定した場合（条件A）、死亡人口の半数が家計資産の半分を

保有する富の割合

日 本				イ ギ リ ス			
		1984年	1989年			1984年	1989年
条件A	成人人口の上位 1%	17.00	17.45	成人人口の上位 1%	18%	17	
	2	21.20	25.62		24	24	
	5	28.9	33.2		35	35	
条件B	成人人口の上位 1%	22.67	23.26				
	2	28.29	34.17				
	5	38.4	44.3				

Board of Inland Revenue, *Inland Revenue Statistics 1997*, HMSO, p. 135, Table 13.5 (part)

所有し、残りの半数が家計資産の全額を所有していると仮定した、より現実的な場合(条件B)の二つについて、相続税課税データとクロスさせて個人資産の分布の集中を計算してみる。これを比較のために、イギリスの数値を並べてみると、上掲の表のようになる。

こうしてみると、「日本の資産分布は今のところ欧米諸国の資産分布より不平等度が小さい」という説はきわめて信憑性の乏しいものと言わざるを得ない。

- (1) 高山憲之・船岡史雄ほか「日本における資産保有の実態」『ESP』第二〇一号、一九八九年一月、一八一頁。
- (2) 石川経夫「家計の富と企業の富」、西村清彦・三輪芳朗編『日本の株価・地価』東京大学出版会、一九九〇年、二二六頁。
- (3) Royal Commission on the Distribution of Income and Wealth, *Diamond Report*, No. 5, 1977, p. 230; J・アーウィング・I・マイルズ・J・エバンス(伊藤陽一・田中章義・長屋政勝訳)『虚構の統計』梓出版社、一九八三年を参照。
- (4) 高山憲之・船岡史雄ほか「日本における資産保有の実態」『ESP』第二〇一号、一九八九年一月。
- (5) 高山憲之・有田富美子「家計資産の分配とその変遷」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、一九九四年。

## (4) 教育格差

第四の神話は教育をめぐる平等神話である。学歴（学校歴）格差はたしかに存在している。だが、教育機会は国民に対して公平に開かれ、自由な競争の結果として学歴社会が生み出されているのであって、学歴社会は階級社会における社会的不平等の再生産とは無縁である。こうした能力主義への信仰なり諦観なりがこの神話を日常意識のレベルで強力に支えている。だが、「能力があるから試験や選抜で選ばれるというよりも、試験や選抜で選ばれる者が能力があるとみなされることになる」という「能力の社会構成説」を考えてみるなら、教育格差は制度化された階級格差の一つの現代的な現象形態とみなすこともあながち的はずれとはいえない。教育による階級的秩序の再生産という文化的再生産論の文脈で考えてみるなら、学歴社会は偽装された階級社会なのである。実際、教育社会学者の間では、学歴を通じた社会的階層の再生産はデータによって実証されている<sup>(2)</sup>。

そのように見てみれば、労働市場が学歴によって分断されている状況も理解しやすい。学歴取得の社会階層による格差<sup>(3)</sup>や所得分配の学歴格差<sup>(4)</sup>も、こうした教育格差が現実的な根拠に立脚していることを裏付けている。

- (1) 竹内洋「新規大卒労働市場における『ねじれ』効果」『京都大学教育学部紀要』第三五巻、一九八九年、四二頁。
- (2) 刈谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』、中公新書、一九九五年。
- (3) 中村二郎「家計属性と進学行動に関する実証分析」『経済研究（一橋大学経済研究所）』第四四巻第三号、一九九三年七月。
- (4) 山崎健「所得階層別の大学進学機会格差の推移とその規定要因について」『会計検査研究』第一四号、一九九六年九月。
- (4) 樋口美雄「大学教育と所得分配」石川経夫『日本の所得と富』東京大学出版会、一九九四年、所収、同「教育を通じた世代間所得移転」『日本経済研究』第二二号、一九九二年三月。

## (5) 生活意識の格差

日本人の圧倒的多数が中流意識の持ち主であり、即目的にも中産階級化しているという神話も国民の間に広く流布され、また長く定着してきた。しかし、この「中流意識」論はそもそもその出発点からして虚構であることは、質問の仕方によ、集計の手順によ、解釈の恣意性によ、逐一検討していけば明らかである。同じ手続きで意識調査をすれば、世界各地で日本と同様の数値が得られることはすでに実証済みである。この一事をもつてしても、こうした議論が科学的根拠を欠いていることは明らかである。また、そうしたいかかわしい手法に基づいて唱えられた日本社会論や日本人論が社会科学たりえないこともすでに論証されている。<sup>(2)</sup> 大企業労働者の意識調査を行った濱嶋朗は、「中流意識といわれるものの実体が、一皮はげば下層ぎりぎりか下の上に重なりあう意識にすぎないのではあるまいか」と根本的な疑問を呈する一方、ホワイトカラーとブルーカラーの間に無視できない落差があることも明らかにしている。彼の研究は、労働者階級の富裕化と平準化の実態を暴露し、大企業体制とマイホーム主義が労働者階級意識の形成を押しとどめるうえで共犯関係にあることを指摘して興味深い。<sup>(3)</sup>

(1) スコット・渡辺『階級論の現在』、青木書店、一九九八年、第三章。

(2) 杉本良夫・マオア『日本人論の方程式』、ちくま学芸文庫、一九九五年、原本は一九八二年東洋経済新報社刊。

(3) 濱嶋朗『現代社会と階級』東京大学出版会、一九九一年、特に第八、九章。

### 3 現代労働者階級の現状

このような数々の神話に取り囲まれながら、労働者階級は現に存在している。神話の虚構をうち破り、その実態に迫る努力がさまざまに積み重ねられている。その試みのなかから、われわれは学ぶべきものを学ばなければならない。

#### (1) 労働過程の視点から……過重過密労働

第一に注目されるのは、労働過程の視点から現在の労働者階級が置かれた状態を掴みだそうという試みである。たとえば、全労連の協力を得て労働総研が行った全国調査（一九九〇—二年）は、労働者階級の七〇％を越える調査範囲をカバーした大規模なものであり、その報告書は「労働と生活」のトータルな把握という方法で労働者階級の現状を描き出した貴重な成果である。<sup>(1)</sup> 同書は長時間、過密、高緊張労働を特徴とする現代の労働を「過重労働」と概念化し、この体制下に置かれた「職場」を二六に整理し、さらにそれらを六つの「類型」に分類した。すなわち、交代制深夜勤の職場を「高密度・高緊張（交代制深夜労働）」、持ち帰り残業の職場を「高密度・高緊張（非交代制）」、長残業、長時間通勤、帰宅時間の遅い職場を「恒常的残業型」、雇用不安定の職場を「不安定型」、業務内容が定型的な性格が強い職場を非工業部門の「定形的業務型」と工業部門の「在来的生産労働」とした六類型である。<sup>(2)</sup> 網羅的に分類された個別事例を通覧して言えることは、かつての「肉体労働が中心となるような職場」とは異なり、今日の「精神的労働的要素が著しい労働過程」では、「管理の方式としても単純な強制ではなく、強制される自発性、即ち『自発的にやろうと思うことが強制される』管理の方式に変わってきている」ということである。<sup>(3)</sup> この強いられた自発性の陰でさまざまな問題、たとえば「過労死」や「過労自殺」を含む「過労シンドローム」と呼ばれる社会現象が起こって

いるのである。<sup>(4)</sup>

- (1) 江口英一監修労働総研・全労連編『現代の労働者階級』、新日本出版社、一九九三年。
- (2) 同上書、九一頁。
- (3) 同上書、三〇四頁。
- (4) 川人博『過労自殺』、岩波新書、一九九八年、同『過労死社会と日本』、花伝社、一九九二年、同『過労死と企業の責任』、労働旬報社、一九九〇年、過労死弁護団全国連絡会議『過労死―その実態、予防と労災保障』、双葉社、一九八九年、佐久本朝一『日本の経営と過労シンドローム』中央経済社、一九九七年、加藤佑治、牧野富夫編著『ホワイトカラー―銀行・商社・損保の労働者たち』新日本出版社、一九九〇年。

(2) 労働市場の視点から……労働市場の階層性

第二に注目されるのは、労働市場の編成という視点から、労働者階級の現実に迫ろうとする試みである。労働市場は労働者階級が生活資料を得るため自らを投げ入れることを運命づけられた場であって、その編成のあり方が労働者階級の現実を決定的に規定していることは改めて論ずるまでもない。そして、その労働市場が分断と階層化を編成原理としていることは、これまた先進資本主義国で普遍的に確認されている経験的事実である。アメリカではブレイヴアマンの著作以降、研究者の関心が「労働市場の分断」に向けられ、性、人種、エスニティーなどを根拠に労働者階級が「区分化」されている現実が明らかにされた。<sup>(1)</sup> わが国ではすでに氏原正治郎によって戦後いち早く労働市場の階層性が研究され、そこでは大企業を頂点とする企業別封鎖労働市場が学歴別、性別階層性を特徴として成立してい

ること、企業内部でも年功秩序や年功的熟練によって労働者が序列化および階層化されていることが指摘されてきた。<sup>(2)</sup>この現実には、絶えざる再編にさらされながらも戦後一貫して日本の労働市場を特徴づけ、労働移動、労働力構成、労働条件、雇用形態、職業意識などをめぐる労働者階級の分断状況を生み出す現実的な根拠となっている。このことは個別産業の下請け制度を通じても確認されている。<sup>(3)</sup>この場合、第一の分断は職種によるものであり、<sup>(4)</sup>第二の分断は学歴によるものである。とくに、後者は顕著である。学歴不問の求人から大学新卒者のための指定校推薦に至るまで、労働市場は学歴および学校歴を根拠にきれいに階層化されている。<sup>(5)</sup>第三の分断は性による。男性であるか女性であるかにより、労働者階級は截然と区別されている。<sup>(6)</sup>第四の分断は地域による労働市場の階層化である。<sup>(7)</sup>最後に第五の分断はエスニティーによる労働市場の階層化と封鎖性である。<sup>(8)</sup>

しかし、なんといっても最大の分断は独占的大企業の労働者と競争的中小零細企業の従業員との間の落差であろう。藤本が国際比較のなかで明らかにしたように、労働時間をとっても賃金をとつても、それは他国に見られないほどの「おそるべき格差」である。その原因として、彼が指摘するのは、現代日本における「下請」制度の存在、支配的形態としての企業別組合、その組織率の低さ、法定最低賃金制度の無力、官公労や大企業中心の組合活動、労働時間法の無力などである。<sup>(9)</sup>

こうした労働市場の階層性のうえに日本的雇用慣行が成り立っている事実を忘れてはならないだろう。<sup>(10)</sup>

(1) たとえば、D・ゴードン、R・エドワーズ、M・ライク（河村哲一・伊藤誠訳）『アメリカ資本主義と労働』、東洋経済新報社、一九九〇年。

(2) 氏原正治郎『日本労働問題研究』、東京大学出版会、一九六六年。

- (3) 中央大学経済研究所編『中小企業の階層構造―日立製作所下請企業構造の実態分析』、中央大学出版部、一九七六年、中村圭介・橋元秀一「生産分業構造と労働市場の階層性―自動車産業編―」、日本労働研究機構・調査研究報告書、一九九二年三月。
- (4) 島紀男「現代日本の職業別賃金構造」『大原社会問題研究所雑誌』第四三三号、一九九四年一二月、中田喜文「職種と賃金決定」橋木俊詔「査定・昇進・賃金決定」、有斐閣、一九九二年、第七章。
- (5) 「特集・新規卒労働市場の現状」『日本労働研究雑誌』第四〇五号、一九九三年一〇月号。
- (6) 古郡頼子「非正規労働の経済分析」東洋経済新報社、一九九七年。
- (7) 三井逸友「補論「地域労働市場」把握と階層性―構造的・動態的分析の考え方と基本概念」黒川俊雄編『地域産業構造の変貌と労働市場の再編―新産業都市いわきの研究』、法律文化社、一九八八年。
- (8) 丹野清人「創り出される労働市場」『大原社会問題研究所雑誌』第四七八号、一九九八年九月、同「外国人労働者の法的地位と労働市場の構造化―日本における西・南アジア系就労者と日系ブラジル人就業者の実証研究に基づく比較分析」『国際学論集(上智大学国際関係研究所)』第四三号、一九九九年一月、同「在日ブラジル人の労働市場―業務請負業と日系ブラジル人労働者」『大原社会問題研究所雑誌』第四八七号、一九九九年四月。
- (9) 藤本武「国際比較・日本の労働者―賃金・労働時間と労働組合」新日本出版社、一九九〇年、一一九―一三七頁。
- (10) 島紀男「労働市場の階層性と日本的雇用慣行」『明治大学経営学部・経営論集』第四三卷第三/四合併号、一九九六年三月。

(3) 生活構造の視点から……家計の硬直性

第三の試みは、労働者階級の生活構造（「生活の枠組み」という視点からの観察である。これに関して、先の全労連の調査データは、一方で、社会的に「強制」ないし「強要」された家計支出の増大のもとで労働者世帯に「家計の



「硬直化」が生まれているという事実を、他方で、そうした家計の膨張をまかなうのに配偶者の追加収入に期待せざるをえない労働者世帯では「共働き」が一般化しているという事実をはっきりと裏づけている。まさにこれを分析した江口英一が言うように、「世帯の生活では、ローンを含む住宅費、教育費負担の増大、さらに税や社会保険料などの諸負担があわせて家計支出の三〇%にもおよびる程に膨張し、これらの社会的な諸経費が、一つは主婦を家庭の外に、いわば異常な勢いで引き出した。……こうして、そのような形態をとめないながら、現代の労働者階級は、一つのさまざまな形の『共働き労働者階級』であるということができよう。その日常生活は『共働き労働生活』であるということができ(2)る。」

江口は官庁統計をもとに独自に算出した八〇年代末における「最低基準Ⅱ最低標準生活費」(一人働き、四人世帯)を基準として、「全常用労働者世帯でみればその六五%が、規模三〇人未満ではおどろくことに八五・九%が、三〇(3)人九人九人で七三・一%が、一〇〇人以上規模でも半数の五一・三%が、それ以下の世帯所得であること」を示した。全労連調査をもとに「共働き」の四人世帯について同様の算出を行ってみても、常用労働者世帯の八八・四%が「最低標準生活費」の水準に達していない。つまり、『共働き』で収入を合わせても、それはもちろん『一人働き』より上昇するが、平均的にはもちろんその二倍になるのではなく、ほとんど大部分が『共働き』としての『最低標準生活費』に、ずっとはるかに及ばないのである。(4)「豊かな労働者」という虚偽のイメージの裏で日々の生活を刻む労働者階級の現実はこのようなものである。

(1) この事実、大沢真理『ゆとり』の「不平等—東京都生計分析調査の数値から」(『日本の科学者』第二二巻第五号、一九八七年)によっても確認されている。

全体移動率の国際比較  
(1975年)

イングランド・ウェールズ	64.4%
フランス	62.8
ハンガリー	69.0
アイルランド	50.2
日本	65.5
北アイルランド	59.7
ポーランド	56.3
スコットランド	62.9
スウェーデン	71.2
西ドイツ	61.6

世代間移動表 (1995年, SSM 全国調査, 日本)

父主職	本人現職							計	%
	専門	大W	小W	自営	大B	小B	農業		
専門	65	27	12	18	7	12	2	143	7.2
大W	47	70	34	37	20	29	3	240	12.1
小W	14	22	19	14	9	15	1	94	4.7
自	48	85	71	222	43	91	7	567	28.6
大B	14	25	19	12	18	31	1	120	6.1
小B	26	37	37	32	37	73	2	244	12.3
農業	25	78	62	126	45	133	108	577	29.1
計	239	344	254	461	179	384	124	1985	
%	12.0	17.3	12.8	23.2	9.0	19.4	6.3		100.0

日本については、SSM 1975年調査

(SSM 1995年調査)

他のヨーロッパ諸国については、CASMIN (Comparative Analysis of Social Mobility in Industrial Nations)

- (2) 江口英一監修労働総研・全労連編『現代の労働者階級』新日本出版社、一九九三年、二七三―三五頁。
  - (3) 同上書、二八七頁。
  - (4) 同上書、二八八頁。
- (4) 社会移動の視点から……移動の固定性
- 第四に、社会移動という観点から労働者階級を理解しようという試みがある。日本の社会学者が一九五五年から一〇年ごとに全国規模で行っている社会階層と社会移動に関する調査 (SSM調査) である。すでにこれまでの調査データを通じても、高度成長期に特徴的に見られた大量の農民層分解<sup>(1)</sup>を別にすれば、戦後日本の社会が国際的に見てそれほど高い開放性を特徴としているわけではないことが示されている<sup>(2)</sup> (上掲表)。
- さらに、最新のデータをもとに分析すれば、現代日本の労働者階級をめぐる社会移動の実態が明らかになる。一九九五年の世代間移動表は右上の表のように与えられている<sup>(3)</sup>。
- ちなみに、大Wは大企業ホワイトカラー職、小Wは小企業ホワイトカラー職、大Bは大企業ブルーカラー職、小Bは小企業ブルーカラー

職のことであり、大企業と小企業は従業員三〇〇人を目安にしている。また、各職業の分類についてはSSM職業大分類に従っている<sup>(4)</sup>。

これを基にすると流出率と流入率の二つの表が作成できる（紙幅の関係で省略）。流出率とは、父親の職業を同じくする人々のなかで、本人がどのような現職に就いているかを示す割合のことであり、流入率とは、現在の職業を同じくする人々のなかで、父親がどのような職業に就いていたかを示す割合のことである。

まず、流出率の表から明らかになるのは、以下の点である。専門家階層出身の者はその半数近く（四五%以上）が専門家階層に留まる。大企業ホワイトカラー階層の出身者は、その多くが大企業ホワイトカラーに留まるが、それに次いで専門家階層へと上昇する者が多かった。小企業ホワイトカラー階層出身の者は、その多くが大企業ホワイトカラーへ上昇してきたが、それに次いで、小企業ホワイトカラーに留まる率が高い。自宮層はその多く（三九・二%）が同一階級内部に留まる。大企業ブルーカラー階層出身者の場合は、大企業ホワイトカラーに上昇するケースが多く、それに次いで多いのが小企業ホワイトカラー、次いで大企業ブルーカラーに留まるケースである。小企業ブルーカラー出身者の場合は、群を抜いて多いのが小企業ブルーカラーに留まるケースであり、それ以外は大企業ホワイトカラー、小企業ホワイトカラー、大企業ブルーカラーへほぼ同率で到達している。農民階層の出身者の場合、自階層内に留まるケース（一八・七%）よりも、小企業ブルーカラーになるケース（二三・一%）の方が依然多い。

これに対し、流入率の表では、到達した階層（ないし階級）のなかで各出身階層（ないし階級）がどれだけの割合を占めるかが示される。たとえば、社会移動の結果、到達した専門家階級一〇〇人のなかで、父親が専門階級であった者の割合は二七%である。

ここからは、基本的な社会移動のパターンが確認できる。ブルーカラーにせよホワイトカラーにせよ、労働者の出

身階級はこれまで基本的に農民であった。農民層と自営層については、同一階層内部での階級的再生産が依然として強固である。専門階層と大企業ホワイトカラー（一部）についても階層内の再生産構造が確立されつつある（同じ検討を一九八五年のデータで行って見ても、ほぼ同じ結論が得られる）。

このことは、それ自体として見れば、ウェスターガードの以下のような観察を裏書きするにすぎないかもしれない。すなわち、「日本における相対的な社会移動のパターンは、日本という国がまれに見る『開かれた社会』であるなどという神話を覆すに足る十分な証拠であるとはいえず、ここ最近までの絶対的な社会移動率は、農村経済から都市経済へという経済の構造転換の結果として、きわめて高いものであった」<sup>(5)</sup>。だが、問題は実はこの先にある。橋本健二が指摘するように、「今日、日本社会は局面の移行期にある」のであって、近い将来「労働者階級は労働者世帯の出身者によって補充される傾向が強まることになるだろう」し、「また兼業農家も減少し、階級所属の効果がより直接的に現れるようになることも予想される」<sup>(6)</sup>。このことの持つ意味は大きい。それはたんに「日本社会が、階級理論の有効性を本格的に検証できる段階に達することになるかもしれない」（同上）からというだけではなく、また、この点についてウェスターガードが鋭く反応したように、これは「都市の労働者階級が農民であった過去との世代的なつながりを失い、ますます『自己充足化』するにつれ、日本の保守的基盤が弱まってくるのではないかという示唆」（J・ウェスターガードの「返答」）を含意するものだからでもある。こうした大胆な見通しに立ってみると、われわれは日本の労働者階級の新たな社会的登場の可能性に期待をかけることができるかもしれない<sup>(7)</sup>。

(1) 安田三郎は一九六五年の時点で国際比較を行い、日本の高い開放性を主張したが、これはもっぱら農民層の解体がもたらした結果にすぎない（安田三郎『社会移動の研究』、東京大学出版会、一九七一年、一八〇—二二三頁）。

- (2) Ishida Hiroshi, *International Class Mobility and Reproduction: Cross-national and Cross-temporal Comparison*, 石田浩編『社会階層・移動の基礎分析と国際比較(一九九五年SSM調査シリーズI)』一九九五年SSM調査研究会、一九九八年、一五四頁。
- (3) 同上書、二〇〇頁。
- (4) これについては、直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』東京大学出版会、一九九〇年、二六一七頁を参照。
- (5) J・ウェスターガード「橋本健二氏への返答」『「橋論叢」第一一三巻第二号、一九九五年二月、一二七頁。
- (6) 橋本健二「書評・J・ウェスターガード著『イギリス階級論』」『「橋論叢」第一一二巻第二号、一九九四年八月、二二五頁。
- (7) この点については、橋本健二「戦後日本の階級構造—基本構造と変動過程」、石田浩編『社会階層・移動の基礎分析と国際比較(一九九五年SSM調査シリーズI)』一九九五年SSM調査研究会、一九九八年、所収を参照。